## 主要施策名:(2)子育て支援の充実

#### 事務事業本数:21

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
		(3)母子保健の向上	523-1	乳幼児健康診査事業	保健予防課
		(0)母了床庭の円工	523-2	次世代育成母子保健事業	保健予防課
			522-1	地域子育で支援事業	子育て支援課
			522-2	病児·病後児保育事業	子育て支援課
			522-3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課
			522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	子育て支援課
			522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	子育て支援課
			522-6	認可外保育施設事業	子育て支援課
	(2)子育て支援 の充実	(2)子ども・子育て支 援の推進	522-7	児童遊園地事業	子育て支援課
			522-8	子ども医療費助成事業	子育て支援課
⑤健康で安心な 福祉づくり			522-9	家庭児童相談事業	子育て支援課
			522-10 赤ちゃんの駅事業		子育て支援課
			522-11	子育てスタッフ応援事業	子育て支援課
			522-13	ひとり親家庭支援事業	子育て支援課
			522-14	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課
			522-15	保育所運営事業	子育て支援課
			522-16	特別保育推進事業	子育て支援課
			522-17	子ども・子育て支援事業	子育て支援課
		(1)教育・保育サー ビスの充実	521-1	待機児童解消事業	子育て支援課
		(2)子ども・子育て支	522-18	児童館事業	子育て支援課
		援の推進	522-19	幼稚園就園奨励事業	子育て支援課

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		幼児健康診査事業	所管課 [2] 保健予防	課		
事務事業の有物 【1】	46.	<b>切儿性尿砂且爭未</b>	作成者(担当者) 谷川千春			
		基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		重点 施策 化	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		_	4]
[3]		施策区分	(3)母子保健の向上		口 該当	á
TH 0 11 11		市長公約	新市建設計画【 年度予定 : 金額	0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【  母子保健法			
[5]		その他の計画【	玉名市子ども子育て支援事業計画 】 □ 請	亥当な	L	
事業区分		ソフト事業	■ 義務的事業 □ 建設·整備事業 □ 施設の維持管理	事業		
→未区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【 】 款 4 項 1	3	細目	2

### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	乳幼児の身体発育及び精神発達の確認、病気の早期発見の他、育児に関する様々な相談に応じ、子どもを健やかに育てる環境を整備するため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	乳幼児とその保護者
	健康診査を開催し、保健指導及び個別相談を実施し、保護者が安心して子育てができるように支援して、乳幼児が健 やかに発育・発達できるようにする。

#### 《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ		単年度	繰返し			期間	限定複数年度		
事未規則 【11	1	【 年度】		H17	年度から】		[		年度~	年度まで】	
事業主体 【12	] 🗆	国	県■	市	□ 民間			そσ.	他【		]
実施方法 [13	]	直営  □	全部委託·請負		部委託・請負 [	」補助	力金等交	付	□ その他【		]
							[15]	事務	8事業を構成する	<b>細事業(2)</b>	本
		節目の月齢、年齢において健康診査を実施し、個別相談及び保健指						1	乳幼児健康診査	事業	
事務事業の具体的内容		即日の方断、午断において健康が見て実施し、個が相談及の保健相 導をおこない、乳幼児が健やかに発育発達し、保護者が安心して子育 てができるように支援する。また、安心して就学ができるよう支援する					<b>↑</b>	2	健診従事者研修	事業(定住化仍	進事業)
[14	1							3			

#### 《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	( <del>T</del>	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	21	24	0
入っ	)	一般財源	9,872	10,574	10,249	11,383	0
ス		【16】 小 計	9,872	10,574	10,270	11,407	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	1,340	1,251	1,496	
	職人	職員人工数	2.15	2.37	2.60	2.60	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	12,739	13,974	15,330	15,330	
		合 計	22,611	24,548	25,600	26,737	

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標単位		H28実績	H29実績	H30実績	H31計画	
1	乳幼児健康診査事業	内科健診、歯科指導、栄養指導、保健指導、必 要時に精密検査券発行	乳幼児健診実施回数		91	92	89	86	
	健診従事者研修事業(定 住化促進事業)	南関町、和水町、玉東町との合 同研修会	乳幼児健診従事者研修 会の実施回数		***	1	1	1	
3									

#### **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H28年度決算	H29年度決	:算	H30年度決	算	H31年度予	算	
ス	対象(乳幼児健診対象者とその保護者)	4256			4014		4000		
	投入コスト合計(千円)	22,611			25,600		26,737		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	単位あたりのコスト(千円) 5 6			6		7		
価	コスト評価(対前年比)	***	89.25%	(↓)	93.33%	(↓)	95.41%	(↓)	

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標					
	次未用保(总 <b>四</b> 00数间化)	日昇刀仏久は武功	丰区	H28実績	H29実績	H30実績						
1	3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を		%	83.0	83.0	83.0	83.0					
'	知っている親の割合	ると答えたものの割合		* * *	84.2	84.7						
2												
:	* 成果未達成時の理由											

#### 《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果							
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い							
177	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
女		c やや低い							
妥 当 性	・利用名、外家名の減少など、印氏――人の低下傾向かみられる	d 低い							
[21]	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b							
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	b							
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
盐	■ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 🧃								
<i>双</i> 率	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
効 率 性	電子 旧寺の子が成合、大师で八貫の光直と、中の貫直、「市場」が出るとして、「一」、「市場の大地」の	d 低い							
[22]	I_・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない								
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а							
	・成果指標を設定している	有効性評価							
		a 高い							
有		b やや高い							
効	1 大と二人 プロー くくと カース 木と ドゴエ ここ ひここん くこ ひ	c やや低い d 低い							
効 性	*法定事份であり成未は水のパニへい	α <sub>IE</sub> C·							
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	а							
1201	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	_							
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公亚	・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
平性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( )	[24]							

## ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī		善状況 【25】 も集団指導を取り入れるなど、逐次改善を行っている。						
	今後の方向性 【26】	□ 拡充して継続 □ 執行方法のご	_	現状のまま継続 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後も、出生数に応	じた健診回数の	の設定を行い、効率的な	事業運営を継続していく。			
·/r 4	 	□・増額	(細事業名)					
人	+皮、Ⅵ,并及吹(建制)	□・減額	(細事業名)			·		

## ■評価責任者記入欄■

[2/]	1
	原則、月2回の健診を実施しているが、対象者が少ない場合は、健診を合同にして、効率的な事業を推進していく。また、保護者に見通しを持った育児をしてもらえるような健康教育を工夫していく。

評価責任者 酒井 史浩

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	٠/٦	次世代育成母子保健事業			所管	課【	2]	保健予	防課	ļ		
事物事業の句称 [1		<b>グロバリがは1米にキ</b> オ				3当者)		谷川千				
		基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づ	くり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)子育て支援の充実								施策	[4]
[3	]	施策区分	(3)母子保健の向上									亥当
## 0 HIM		市長公約 🗆	新市建設計画【	年	度予定 :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 母子保健法、玉名ī	市新生児及び乳	,児訪問指導事	業実施	要組	岡等	]			
[5	]	その他の計画【	玉名市子ども・子育てす	支援事業計画 かんしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい			]		該当	当なし	٠	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備	事業 [	」 施設	<b>设の</b>	維持管理	里事:	業		
<del>事</del> 未込力 【6	] 🗆	内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7	]	一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款	4	項 1	目	3	細目	5

#### ≪事務事業の目的≫

ような問題又はニーズがあ	核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、育児不安・育児ストレスを抱える母親や産後うつが増加している。 母親や父親等が妊娠・出産・育児についての正しい知識・理解を深め、母性及び父性を育み、子育てをしやすい基盤 整備を図り、乳幼児の健やかな成長発達を支援する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	妊産婦・パートナー及び乳幼児とその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	母子健康手帳交付、個別相談、健康相談、保健指導、家庭訪問を通して心身ともに健やかな妊娠・出産・子育てを行うことで、乳幼児が健やかに発育・発達ができるよう支援する。

### 《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ		単年度	度繰返し			期間	引限定複数年度		
争未規间 【11】	ľ	年度】	ľ	H17	年度から】		[		年度~	年度まで	1
事業主体 [12]		国 □ 県		市	□ 民間			そ0	D他【		]
実施方法 [13]		■ 直営   □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 □					力金等交	付	□ その他【		]
							[15]	事	务事業を構成する	細事業(8	)本
事務事業の具体的内容		母子健康手帳交付をはじめ、訪問等を通じた妊娠期からの支援を行						1	母子健康手帳交		
		い、出産後も家庭訪問等を通じた継続した見守り・支援を行うことで、 好産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図る。					⇒	2	妊産婦訪問事業		
[14]								3	乳幼児訪問事業	ŧ	

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	783	395	403	662	0
	業	県支出金	783	395	403	662	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
	Ĥ	その他	0	0	0	0	0
入コ	$\smile$	一般財源	989	1,753	1,701	1,873	0
コス		【16】 小 計	2,555	2,543	2,507	3,197	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	239	243	209	
	職人	職員人工数	2.12	1.12	1.40	1.40	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	12,561	6,604	8,254	8,254	
		슴 計	15,116	9,147	10,761	11,451	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
C		妊婦へ問診、集団教育、個別保健指導を行い 手帳を交付する。	手帳交付数	人	506	503	488	500
(2	2 妊産婦訪問事業	妊産婦を訪問し個別保健指導を行う。(妊娠・ 産後2ヶ月頃)	訪問人数(実人員)	人	463	455	444	450
	③ 乳幼児訪問事業	2ヶ月児を訪問し個別保健指 導、体重測定を行う。	訪問人数(実人員)	人	455	441	504	500

#### **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
ス	対象( 妊婦とパートナー及び乳幼児健診対象者とその保護者 )	5276	5226	4990	5000
۲	投入コスト合計(千円)	ト合計(千円) 15,116 9,147		10,761	11,451
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	3	2	2	2
価	コスト評価(対前年比)	***	163.69% (↑)	81.16% (↓)	94.16% (↓)

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	汉末11宗(总区0)双但10	可异力及人员就仍	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	保健師·助産師産後訪問指導率	訪問乳児人数/年間出生数		90	90	95.0	95.0
	床候叫· 切座叫座该胡问珀等平			89.2	97.7	97.3	
,	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間		0/	***	90.0	90.0	90.0
Ĺ	がある母親の割合	あると答えた人の割合	%	***	90.4	96.3	
	* 成果未達成時の理由						

#### 《事務事業の評価》

		デール : デール	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
57			b やや高い
妥当			c やや低い
当性		「・利用名、対象名の減少など、印氏――人の低下傾向かみられる	d 低い
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
<b>☆</b> h			a 高い
郊			b やや高い c やや低い
効 率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
<b>5</b>		」・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	I	1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	c やや低い
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	а
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	a 
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 法定義務や事後フォロー事業のため)	[24]

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī		子育て支援セン はかった。	/ターの充実に(	半い、さくらん	<b>ぎ学級を別事業</b>	を統合し、産	後ママビクスを廃止するな	ど、費用対効	果の向上を
	今後の方向性 [26]	<ul><li>□ 拡充して組</li><li>□ 執行方法</li></ul>		■ 現状の □ 休止・B		_ ;	縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容						支援事業(母子健康包括3 対していく。	支援センター)	の事業を精
·/r /	 	□ ・増額	(細事業	名)					
人	+皮、Ⅵ,并及吹(建制)	□・減額	(細事業	名)		·			

### ■評価責任者記入欄■

[27]		評価意
評価責任者(課長)の所見	母子手帳交付の妊娠期から乳幼児期を安心して子育てをしてもらえるよう訪問事業を中心に関係機関 とも連携を取りながら事業を推進していきたい。	酒井

評価責任者酒井 史浩

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	Ыh	域子育て支援事業			所管語	果【	[2]	子育て	支援	課		
事務事業の有称 【1】	16	以丁月 C 又 版 尹 未			作成者(担	当者)		坂口	冒洋			
		基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)子育て支援の充実								施策	[4]
[3]		施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進									該当
±15 a 15 lbs		市長公約	新市建設計画【	年度	受予定 :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 児童福祉法、地域子育て支援センター	一条例、玉	名市地域子育で	<b>Σ援拠点</b>	事業	実施要綱	]			
[5]	-	その他の計画【	玉名市子ども・子育て支援事業語	計画			]		該主	当なに	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設	坄∙整備╕	事業 [	] 施記	殳の記	維持管理	里事:	業		
→ → (6)		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款	3	項 2	目	1	細目	2

#### ≪事務事業の目的≫

ような問題又はニーズがあ	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中、地域において、 既存の子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、保護者の子育てに関する不安や悩みに対応するとともに、専門 的立場からの相談・援助などを行い、子育てを支援するための環境を整えることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内に居住する子育てを行っている保護者及びその子並びに子育て支援に携わる者
	子育て中の保護者同士の交流や必要な情報の提供を通じて、子育てに関する様々な不安や負担を軽減し、安心し て子育てできる環境を形成する。

### 《事務事業の概要》

古米加田		□ 単年	度のみ	■単年	年度繰返し			期間	間限定複数年度		
事業期間 【1	11]	[	年度】	[ H	17 年度から】		[		年度~	年度まで】	
事業主体 [1	12]	□国	□県	■市	□ 民間			その	D他【		]
実施方法 [1	13]	□ 直営	□ 全部委	委託•請負 ■	一部委託·請負 🛚	補助	力金等交	付	□ その他【		]
		1					[15]	事系	8事業を構成する	細事業(4)本	
事務事業の具体的内容		・地域の子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能する 子育て支援拠点事業として委託している。 ・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や相談、助言 を行い関係機関と連絡調整を行う ・こそだてのわ事業では、各子育て支援関係団体との連携強化を図						1	子育て支援拠点	事業	
							⇒	2	利用者支援事業	:	
[1	14]	る。						3	こそだてのわ事業	 業	

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コ	事	国庫支出金	14,178	13,889	15,437	16,893	0
	業	県支出金	14,178	13,889	15,437	16,893	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	( <del>T</del>	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ä	その他	0	0	0	0	0
	)	一般財源	14,180	13,891	15,438	16,894	0
ス		[16] 小 計	42,536	41,669	46,312	50,680	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	4,635	2,478	5,434	0	
	職人	職員人工数	1.20	2.40	0.97	0.97	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	7,110	14,150	5,719	5,719	
		合 計	49,646	55,819	52,031	56,399	

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1 子育て支援拠点事業	子育て支援拠点を設置する。 (直営を除く)	拠点数	箇所	5	5	5	6
2 利用者支援事業	事業実施場所を設置する。	拠点数	箇所	2	2	2	2
③ こそだてのわ事業	こそだてのわ会議を開催する	開催回数	回	7	6	6	6

#### **《コスト評価による年度比較》** [19]

		H28年度決算	H29年度決算		H30年度決	:算	H31年度予算		
ス	対象(市民)	) 67577 67242		66850		66319			
<b> </b>	投入コスト合計(千円)	合計(千円) 49,646 55,819		52,031		56,399			
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1		1		1		
価	コスト評価(対前年比)	***	88.50%	(↓)	106.66%	(↑)	91.52%	(↓)	

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	<b>以末日保(息囚の</b> 数値化)	可异刀丛又ほ就奶	丰区	H28実績	H29実績	H30実績	
1	地域子育て支援拠点利用者数	地域子育て支援拠点の年間延べ利用	人	32000	33000	45000	46000
	地域于自己文版拠点利用有数	者数		33527	44995	45250	
2							
,	★成果未達成時の理由						·

#### 《事務事業の評価》

W <b>尹</b> 4	<i>为争未以計画》</i>	
	評価の視点	評価結果
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□ ·法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす □ ·市が事業へ関与する必要が薄れている	a 高い b やや高い
妥 当 性	■・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□ ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	а
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
盐	■ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率 性	■・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	_
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	」・成果指標の目標値を達成した	a 高い
有		b やや高い
効	□□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性	□□・法定事務であり成果は求めにくい	a lett,
[23]	■ ·事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	а
[23]	■ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	u u
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	<ul><li>□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】</li></ul>	
性	●・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 気軽に来所してもらうため受益者負担は適当ではない)	[24]

#### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	打画のふりかえりに対して 目古し、改善性温	利用者の増加に合わせて1施設の開設日数を拡大したが、一部の支援センターにおける混雑さは解替開所の分散については委託業者との協議を行っている。 市が直営で実施している地域子育て支援センター「くすの木」の運営については、平成31年4月から		い。祝日振
	今後の方向性 【26】	<ul><li>■ 拡充して継続</li><li>□ 規状のまま継続</li><li>□ 執行方法の改善</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	利用者が増加傾向であるため、引き続き受け皿の確保を検討する必要があるが、支援センターの特運営規模となるよう委託事業者と検討を行っていく。 こそだてのわ会議については、利用者支援事業者による日程調整や会議内容の工夫を行い、参加し討を行っていく。		
次红	年度への予算反映(連動) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	□ ·增額 (細事業名) □ ·減額 (細事業名)	<u> </u>	

## ■評価責任者記入欄■

[27]子育て支援拠点が、身近な相談窓口として、また、子育て家庭のニーズを把握し、情報提供や交流の 場、相談支援を行い、益々きめ細やかな支援が必要となってくる。玉名圏域1市3町による広域での取り 組みにおいて、子育て関係22団体で構成する「こそだてのわ」会議を中心に、子育て支援に関する情 報発信や情報交換を行い連携強化を図る。

評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	疟	児•病後児保育事業		所管	課【	[2]	子育で	支援	課		
事務事業の有称 [1]	71/3	元"网络元体自争未		作成者(	坦当者)	)	田代 糸	文子			
		基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)子育て支援の充実							施策	L 12
[3]		施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進								該当
		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定	: 金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 児童福祉法、玉名市病児・病後児保	<b>呆育事業実施</b>	要綱			]			
[5]	•	その他の計画【	玉名市子ども・子育て支援事業計画			1		該当	なは	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業	□ 施記	殳の?	維持管理	事	業		
→ → ボビカ 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		款	3	項 2	目	1	細目	3

#### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	女性の社会進出、共働き世帯の増加などによる就労形態の多様化や、子育て世帯の核家族化に伴い、子育てと就労 の両立支援の一環として、病気若しくは病後回復期にある児童の一時的な保育事業の実施が必要とされる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	生後2か月から小学校3年生までの病児・病後児の保育を、就労等のため自宅で困難な保護者及びその児童。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安全な保育施設を整備、運営することにより、病児・病後児の保育を一時的に保護者に代わって実施し、子育てと就 労の両立を図る。

#### 《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ	■単年	度繰返し		期間	限定複数年度		<u> </u>
争未朔间 【11】	ľ	【 年度】	【 H17	7 年度から】	[		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	■市	□ 民間		その	他【		]
実施方法 [13]		直営 □ 全部委託	任・請負 ■ -	一部委託・請負 □ 補	助金等交	付	□ その他【		]
					[15]	事務	8事業を構成する	細事業(1)本	
		後2ヶ月から小学3年生までの に代わり、児童を看護する保				1)	病児∙病後児保育	<b>事業</b>	
		後の回復期にある児童につい 、専用の施設で預かるもの。 用料:1日2,000円/半日1,000			$\Rightarrow$	2			
[14]		1747. 1 LI 2,0001 ]/ <del></del>	11/ 及争1(300)	1/ 83 (- 2/(1001)		3			

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コ	事	国庫支出金	2,903	3,415	2,940	2,940	0
	業	県支出金	2,903	3,415	2,940	2,940	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ĥ	その他	272	344	303	308	0
	$\smile$	一般財源	2,633	3,073	2,637	7,494	0
ス		【16】 小 計	8,711	10,247	8,820	13,682	0
+		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.25	0.06	0.24	0.24	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,481	354	1,415	1,415	
•		슴 計	10,192	10,601	10,235	15,097	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
(1	病児・病後児保育事業	委託により病児病後児の一時的保育を保護者に代わり行う。	病児·病後児保育施設年 間開所日数	田	243	244	244	244
2								

#### **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	算	H30年度決	算	H31年度予算		
ス	対象( 病児・病後児保育事業利用者延べ人数 )	病児·病後児保育事業利用者延べ人数 ) 649 614		610		587			
<b> </b>	投入コスト合計(千円)	合計(千円) 10,192 10,601		10,235		15,097			
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	16	17	17			26		
価	コスト評価(対前年比)	***	90.96%	(↓)	102.90%	(↑)	65.24%	(↓)	

#### **《事務事業の成果》** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	八木相保(忌凶の女胆化)			H28実績	H29実績	H30実績	
1	  病児・病後児保育事業利用者数	病児・病後児保育事業利用者延べ人数	1	550	610	610	520
_	杨允·杨俊允休月事未利用有数 	例允· 例後允休自事未利用有些 <b>个</b> 人数	^	649	614	484	
2							
4							

\* 成果未達成時の理由 | 少子化や季節的な感染症での受入減、働き方改革により子どもが病気になった時の休暇が以前より取りやすくなったため。

#### 《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果								
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
57	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
妥当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
[21]	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b								
[21]	□□・事業開始当初の目的から変化してきている	Б								
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
	■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
劫	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい									
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い								
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い								
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない									
1221	] ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある									
	」・成果指標を設定している	有効性評価								
	□□・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
有	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い								
効	□□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
[23]	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b								
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Б								
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公平	<ul><li>□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率 □ 0.00 %]</li></ul>									
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 乗車者は利用料を管理者(換収免)に支払がめ、乗車者負担として市予算に戻映されない。)	[24]								

#### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	季節的な感染症の受入等、小児科医との連携ができており、引き続き事業の実施ができている。
	今後の方向性 【26】	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li><li>□ 株止・廃止</li><li>□ 協小して継続</li><li>総合判定</li><li>総合判定</li></ul>
	日本におきの日本的中本	平成30年度は前年より利用者数が減少傾向にあり、今後も事業の実施について広く情報提供を続け、ニーズの把握に努める。 また、病院の移転に伴う事業の継続実施に係る調整等を行い、引き続き事業を継続して実施していく。
<b>ነ</b> ፖ ሳ	<b>∓度への予算反映(連動)</b>	□ ・増額 (細事業名)
<u>Д</u> -	一块"沙"并及吹(连到/	□ ・減額 (細事業名)

#### ■評価責任者記入欄■

[27] 女性の社会進出に伴う就労形態の多様化や核家族化の進行で、子どもが病気になっても急に職場を評価責任者(課長)の所見 体めない状況があり、事業の継続と充実が必要である。新病院の建設移転敷地内に新施設を建設し、事業に適した施設として十分な機能を備えていく。

評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	<b>-</b>	ァミリーサポートセンタ	Ē	<b>斤管課</b>	[2	2]	子育て	支援	課			
事務事業の有称 [1]		アミリー・リホートセンジ	<del>,一事未</del>	作成者	針(担当	(者	;	坂口 1	冒洋			
		基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)子育て支援の充実								施策	[4]
[3]		施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進									亥当
## 0 18 hb		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定	:	金額	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 児童福祉法、玉名市ファミリーサポー	ートセンター	-事業	実施	要絕	]	]			
[5]		その他の計画【	玉名市子ども・子育て支援事業計画				1		該当	当なし	٠	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業		施設	の糸	掛管理	里事:	業		
事未 <b>占</b> 刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款	3	項 2	目	1	細目	4

### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	核家族化や就労形態の多様化等により、仕事と家庭生活を両立できる環境の整備が求められているため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童を養育する者で育児援助を受けたいものとその児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、その援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、一時的に養育が必要な児童とその保護者を支援する。

### 《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ		単年度	を繰返し			期間限	定複数年度		
尹未朔间	1	【 年度】		H19	年度から】		[		年度~	年度まで】	
事業主体 【12		国 🗆	県■	市	□ 民間			その他			]
実施方法 [13		直営  ■	全部委託·請負		部委託·請負 [	□ 補助	<b>力金等</b> 交	付	□ その他		]
							[15]	事務事	業を構成する	る細事業(1)本	
	(付	保育所等への送迎や保護者の急な外出時の場合に協力を求める人 (依頼会員)と協力する人(協力会員)による会員組織で、地域における 子育ての相互援助活動である。玉名市社会福祉協議会に委託して実						① ファ	ミリーサポー	-トセンター事業	
事務事業の具体的内容 	施	育での相互援助店! している。 用料金基準額:午前			□励識云に安託し 時間当たり 600		$\Rightarrow$	2			
[14	] <sup>午</sup>	後7時から午後10時	まで 1時間当たり	700円				3			

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	1,586	1,586	1,586	1,586	0
	業	県支出金	1,586	1,586	1,586	1,586	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	( <del>T</del>	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
숙	)	一般財源	1,588	1,588	2,346	2,346	0
コス		[16] 小 計	4,760	4,760	5,518	5,518	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	576	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.25	0.10	0.20	0.20	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,481	590	1,179	1,179	
		슴 計	6,241	5,350	6,697	6,697	

- I	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1		委託により援助活動の連絡調整、会員登録、 協力会員の育成等を行う。	運営日数	Ш	268	273	251	243
2								
3								

#### **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

П		H28年度決算	H29年度決	:算	H30年度決	算	H31年度予	算
ス	対象( ファミリーサポートセンター事業利用件数 )	象( ファミリーサポートセンター事業利用件数 ) 1330 1985			3187		2200	
	投入コスト合計(千円)	6,241	5,350		6,697		6,697	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	F) 5 3			2		3	
価	コスト評価(対前年比)	***	174.10%	(1)	128.26%	(↑)	69.03%	(↓)

#### 《事務事業の成果》 [20]

_	3 355 3 510-10 15051011											
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標					
	八木相保(息凶の女性化)	1 异刀宏义13就明 	単位	H28実績	H29実績	H30実績						
	1 ファミリーサポートセンター事業利用件数	サービスを利用した保護者の延べ人数	ı	1000	1200	2000	2200					
	1 ファミケーケル 「ピンメー事来利用什数	グ これを利用した保護者の進べ入数	^	1330	1985	3187						
	2											
	* 成果未達成時の理由											

#### 《重整重業の評価》

W 777,	<u>"                                    </u>	**************************************									
		評価の視点	評価結果								
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
-:-		1 1 A - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	b やや高い								
妥当性			c やや低い								
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	а								
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
<b>-</b> L		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 高									
郊		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い								
効 率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い								
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない									
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а								
		・成果指標を設定している	有効性評価								
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
_			a 間v b やや高い								
有		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
効 性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している									
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	а								
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
平		・	[24]								

#### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	則凹のふりかんりに対して 目古し、改善性温	定住自立圏内市町の間で子育て支援サポーター養成講座を拡充実施し、協力会員確保の取り組みを行った。 多子世帯からの利用が増加し、第3子以降を無料とする市独自の制度による利用が急増し、助成金の支出が大きな負担となった。								
	今後の方向性 【26】		広充して継続 执行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		縮小して継続	総合判定	Α	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	安定し 事業和	た運営のために、委 利用件数は近年大きく	託料のな 増加して	生り方の検討が必要であ ていることから、定住自z	5る。 2圏内市町の	料を増額したが、健全運営に の間で実施する子育て支援+ として円滑な事業の実施を検	ナポーター養瓦		
·/r /	年度への予算反映(連動)	□ ·:	増額 (細語	[業名]	•					
人	次午皮、W / 异及吠(建期)		減額 (細語	[業名]					·	

## ■評価責任者記入欄■

[27] 子育て支援サポーター養成講座を実施し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図っていく。平成29年度からの玉名圏域定住自立圏での講座の相互受講を継続し、受講者の利便性を図っていく。 評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	协	課後児童健全育成事	(業(学音促音)		所管課	[2	2]	子育で	支援	課		
事務事業の有称 [1]	JJX.	以际及儿童姓王自从事未(于重体自)			ർ者(担≝	当者)		田代 糸	文子			
		基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり								重点	-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)子育て支援の充実								施策	<u> </u>
[3]		施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進									該当
		市長公約	新市建設計画【 年	度予定	:	金額	湏			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 玉名市放課後児童健全育成事業3	<b>尾施要綱</b>					]			
[5]	-	その他の計画【	玉名市子ども・子育て支援事業計画			]	ı		該当	当なし	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業		施設	の	維持管理	事	業		
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款	3	項 2	目	1	細目	5

#### ≪事務事業の目的≫

ような問題又はニーズがあ	核家族化や、女性の社会進出に伴う就労形態の多様化に伴い、保護者が就労等の理由で昼間家庭にいない児童に、放課後や休日に安全に過ごすことができる居場所を提供することが、子育てと就労の両立支援の一環として求められているため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学校1年生から6年生までの児童及びその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	昼間(放課後)保護者が家庭にいない児童に、安全な生活や遊びの場を与えることにより、児童の健全な育成の向上 を図り、育児と就労の両立支援を図る。

#### 《事務事業の概要》

事業期間		□単	年度のみ	■単年	度繰返し			期間	間限定複数年度		
	[11]	[	年度】	【 H17	7 年度から】		[		年度~	年度まで】	l
事業主体	[12]	□国	□県	■市	□ 民間			その	他【		]
実施方法	[13]	□直	「営 □ 全部都	委託・請負 ■ -	一部委託·請負 🔲	補助:	金等交	付	□ その他【		]
		1					[15]	事務	8事業を構成する	細事業(3)本	
			ラブを運営している社 の理由により、保護者			F1-		1	放課後児童健全 <sup>*</sup>	育成事業(学童(	呆育)
事務事業の具体的内容		安心し	Fの母品により、保護者 て生活できる居場所を 動内容…学習(宿題)	を提供する。		.10	<b>⇒</b>	2	玉名町小学童施	設整備事業	
	[14]							3	放課後児童支援貞	· 員等資質向上研修	修事業

#### 《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	25,827	52,518	40,743	49,865	0
	業	県支出金	25,883	40,138	40,705	49,826	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← ∓	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ħ	その他	0	0	9	14	0
入コ	$\overline{}$	一般財源	34,763	43,150	40,977	50,471	0
ス		[16] 小 計	86,473	135,806	122,434	150,176	0
۲		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	1.00	0.90	0.72	0.72	
	員 件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	5,925	5,306	4,245	4,245	
		合 計	92,398	141,112	126,679	154,421	

事	孫事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1		委託により利用者のニーズにあった放課後児 童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置 数	クラブ	13	14	18	18
2		不足する学童クラブ申し込みのニーズに対応 するため、新たに学童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置 数	クラブ			-	_
	以际收汇里义恢复守具具	学童保育支援員の資質向上のため、圏域での 情報交換会、放課後児童クラブの支援員の研 修等を実施する。	研修開催回数	クラブ	***	***	3	3

#### **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	算	H30年度決	:算	H31年度予	算
ス	対象( 放課後児童クラブ月平均利用児童数 )	対課後児童クラブ月平均利用児童数 ) 493 548		599		651		
<b> </b>	投入コスト合計(千円)	92,398	141,112		126,679		154,421	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	187	7 258		211		237	
価	コスト評価(対前年比)	***	72.78%	(↓)	121.76%	(↑)	89.16%	(↓)

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	戊甲七神(辛四の粉は火)	計算方法又は説明		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	成果指標(意図の数値化)			H28実績	H29実績	H30実績	
1	放課後児童クラブ月平均利用児童数	延べ利用児童数÷12ヶ月	ı	455	510	599	630
	放訴後先生ノファ月中均利用先生数	延べ利用児里数・127月		493	548	626	
2	クラブ利用率	利用者数/申込者	%	100	100	100	100
	<b>ノノノ ヤリ</b> 加干	们用省数/ 中心省	/0	100	0.99	100	
,	★成果未達成時の理由						

#### 《事務事業の評価》

	デ <del>スの計画ル</del> 評価の視点	評価結果
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
		b やや高い
安业	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
妥 当 性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	_
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
÷L		a 高い
郊		b やや高い c やや低い
効 率 性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а
[22]	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
	・成果指標を設定している	有効性評価
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い
<b>+</b>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	*法定事務であり成未は水がにいい	d 低い
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	а
[23]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	u
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( מقْقَبْݣُوكُوكُوكُوكُوكُوكُوكُوكُوكُوكُوكُوكُوكُ	[24]

#### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	川凹のふりかえりに対し(	区においても、リ	見童数の推移を確		市内学童保育的	児童数の増加に対応する 配設の維持管理については		
	今後の方向性 【26】	■ 拡充して組 □ 執行方法(		] 現状のまま継続 ] 休止・廃止		宿小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	社会の変化からは引き続き事業	影響を受けるため 者と連携し、施設の	、随時利用希望者の需	要を確認する必	の変化、小学校運動部の な要があり、利用者の多い また、その他の小学校区	玉名町小学校	区について
次年度への予算反映(連動)		□ ・増額	(細事業名)					
		□・減額	(細事業名)		·			·

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	th	理後旧帝カニゴタス+	+ 英军利田划场的事業		所管	課	[2]	子育で	支援	課		
事務事業の石柳 [1]	JJX	枚課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業			作成者(打	当者	)	田代 糸	文子			
		基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)子育て支援の充実								施策	
[3]		施策区分	(2)子ども・子育て支援の推	進								該当
		市長公約	新市建設計画【	年月	<b>夏予定</b>	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 市放課後児童クラブ多子	2世帯等利用	用料補助金交	付規則	J		1			
[5]	•	その他の計画【	玉名市子ども・子育て支援事	業計画			]		該当	はなし	,	
事業区分		ソフト事業	□義務的事業□□	建設・整備	事業 [	」 施記	没の	維持管理	里事	業		
→ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【			款	3	項 2	目	1	細目	6

#### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	放課後児童クラブの利用料は平均約9,000円(1児童あたりの1ヵ月分)である。多子世帯、ひとり親家庭、父母のいない児童の家庭においては、放課後児童クラブの利用料金が経済的負担となっており支援が必要なため。
	放課後児童クラブを年間で利用する多子世帯の第3子以降の児童と市町村民税が非課税世帯のひとり親家庭の児 童又は父母のない児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料負担軽減を図り、生活支援を行う。

### 《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	【  年度】	【 H21 年度から】	[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ そ	の他【		]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委	託·請負 □ 一部委託·請負 ■	補助金等交付	□ その他【	•	]
事務事業の具体的内容	放課後児童クラブを年間で和・多子世帯の第3子目以降の 月額1,000円を交付 ・市町村民税が非課税世帯の 童を対象に補助金を交付する 月額2,000円を交付	児童 )ひとり親家庭の児童又は 父母のない			5細事業( 1 )本 多子世帯等利用料補助	助事業

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ĥ	その他	0	0	0	0	0
入コ	$\smile$	一般財源	1,299	1,538	1,568	2,796	0
コス		【16】 小 計	1,299	1,538	1,568	2,796	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.10	0.04	0.04	0.04	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	593	236	236	236	
		슴 計	1,892	1,774	1,804	3,032	

事	幕務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
		多子世帯等の放課後児童クラブ利 用料の負担を軽減する。	補助金申請件数(世帯数)	件	97	95	96	100
2								
3								

#### **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

П		H28年度決算	H29年度決算		H30年度決	算	H31年度予	算
ス	対象(補助金を交付された児童数)	73	104		107		167	
-	投入コスト合計(千円)	1,892	1,774	1,804		3,032		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	26	17		17		18	
価	コスト評価(対前年比)	***	151.94% (	↑)	101.17%	(↑)	92.86%	(↓)

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	以未拍標(怎凶の数個化)	前昇力法入は就明	半位	H28実績	H29実績	H30実績	
	補助金活用利用者数	補助金を交付された児童数	Į.	60	60	100	105
	州刘亚冯历刊为省数	一切並を又付られた近里数		73	104	107	
,							
	* 成果未達成時の理由						

#### // 東黎東拳の誣儒》

W <b>#</b> 1	ガチ	#未り計画 <i>》</i>	
		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
777		<ul><li>・市が事業へ関与する必要が薄れている</li></ul>	b やや高い
妥当性			c やや低い
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	ь
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
÷L			a 高い
効痰		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+		ロナのままと似けてマナキ中のナール地はマンシン	b やや高い
有 効			c やや低い
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	L .
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公亚		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平性		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	[24]

#### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī		対象世帯の生活支援の 本事業者の申請数も増	のため放課後児童クラブの利用料負担 曽加傾向にある。	2を軽減できた。子育てをしやすい環境	づくりの一助と	<b>-</b> なっており、
	今後の方向性 [26]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li></ul>	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
			利用者数の増加とともに、本事業の対象 め、本事業者の利用児童者数を確認し <sup>7</sup>		党児童クラブ利	用児童全体
<b>У</b> Т /	年度への予算反映(連動)	□ ・増額	(細事業名)			
人	中皮への了昇及吹(建期)	□・減額	(細事業名)			

#### ■評価責任者記入欄■

[27]		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	利用料の負担軽減のため、多子世帯の第3子以降の児童及び市民税非課税世帯のひとり親家庭等の児童に対し、補助金交付を行っていく。	松下 匡

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		卸下	可外保育施設事	坐								所管	課	[2]	子	育て	支援	課			
	(1)	心	引が休月旭故事	*							作月	或者(	旦当者	)	伊	藤登	き志・	也			
			基本目標(章)		⑤健康	長で安心な社	冨祉づく	(4)											重	<del>/-</del>	
総合計画での位置付け	t		主要施策(節)		(2)子	育て支援の	)充実												施领		[4]
1	[3]		施策区分		(2)子	ども・子育	て支援の	の推	進											該	当
			市長公約		新市建	建設計画【				年月	度予定		: 🕏	主額				0	千円	]	
実施の根拠 (複数回答可)			法令、県·市条係	列等	熊本	<b>、県認可外保育施</b> 語	<b>殳児童等健</b> 原	<b>使理</b>	支援事業補	助金交付	寸要領、玉名	市認可外	呆育施設支	援補助	金交付	寸要綱	1				
	[5]		その他の計画【											1			該当	当なし	,		
事業区分			ソフト事業		□義	務的事業			建設・	整備	事業		□ 施	設の	維持	寺管理	事	業			
	[6]		内部管理事務		□計	画等の策定	官事務														
会計区分	[7]		一般会計		特別	·企業会計	[			•		•	款	3	項	2	目	1	細	1	7

#### ≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	認可外保育施設の保育に従事する職員及び入所児童の健康管理や安定した保育事業の運営を通じて、適切な保育を提供する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	認可外保育施設の運営者及び認可外保育施設の保育に従事する職員、入所児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	一定の基準を満たす認可外保育施設の入所児童及び職員の健康診断を行う際に要する経費や保育の運営費に対して補助することで、適切な健康診断の実施や運営の安定化を促進し、保育の質の向上を図る。

#### 《事務事業の概要》

古 类 扣 即		単年度のみ	■ 単年度繰返し			期間限定複数年度		
事業期間 【11	1	【   年度】	【 H27 年度から】		[	年度~	年度まで】	
事業主体 【12	ם ו	国 □ 県	■ 市 □ 民間			その他【		]
実施方法 [13	ם ו	│ 直営        全部	3委託·請負 □ 一部委託·請負 ■	補助:	金等交	付 口 その他	[	]
					[15]	事務事業を構成する	る細事業(1)本	
	補	助する。	従事する職員及び入所児童の健康診断			① 認可外保育施語	投事業	
事務事業の具体的内容		可外保育施設の運営費( 相当を補助する。	に対し、認可保育所に関する市の運営:	負担	$\Rightarrow$	2		
[14	1					3		

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	50	46	46	93	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← ∓	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ħ	その他	0	0	0	0	0
入コ	$\smile$	一般財源	2,026	1,727	2,925	3,941	0
コス		【16】 小 計	2,076	1,773	2,971	4,034	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.05	0.47	0.10	0.10	
	員 件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	296	2,771	590	590	
		슴 計	2,372	4,544	3,561	4,624	

#### **《事務事業の手段と活動指標》** [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
(		認可外保育施設の児童と職員の健康管理や 保育の適切な運営を支援する。	補助申者施設数	袁	1	1	1	1
		認可保育所に対する運営費に係る市負担相当 額を補助することで、保育内容の充実等による 質の向上を図る。		園	1	1	1	1
	3)							

#### **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	
ス	対象(補助対象者数(のべ数))	160	161	218	276	
-	投入コスト合計(千円)	2,372	4,544	3,561	4,624	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	15	28	16	17	
価	コスト評価(対前年比)	***	52.53% (↓)	172.78% (↑)	97.50% (↓)	

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	
	次未用保(总 <b>四</b> 00数间 lc)	可弄力な人は此切		H28実績	H29実績	H30実績		
1	110亩从从嘴目缝色彩料油切垒//)切成浴	児童及び職員健康診断数/児童及び	%	100	100	100	100	
•	元重及び職員健康が創補助並の助成平	職員健康診断対象者数	70	100	100	100		
2								
;	*成果未達成時の理由							

#### 《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
女		c やや低い
妥 当 性	・利用名、対象名の減少など、甲氏――人の低下傾向かみられる	d 低い
[21]	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
効 率 性		a 高い
		b やや高い c やや低い
性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	・成果指標を設定している	有効性評価
		a 高い
<b>+</b>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	1 X E = X Y W = C C V C S I - X X E M = C C W	c やや低い
効 性	「法定事務であり成未は水のだい	d 低い
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平	・受益者負担がある ⇒ ■・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 運営費補助のため )	[24]

## ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī		認可 いる		童が年	々増加している中で、認る	可外施設が	適切な保育が実施できるよ	う継続した支持	爰を実施して
	今後の方向性 【26】	ı —	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			外施設	の必要性を感じる。そのだ	-めに、認す	可施設の質の向上と周知の質	実施により対象	東者の把握に
·/г /	次年度への予算反映(連動)		<ul><li>増額 (細事</li></ul>	業名)		•			
人			•減額 (細事	業名)					

### ■評価責任者記入欄■

[27]		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	認可外保育施設入所児童の健全育成と、施設の安定的な運営のため、施設に対し児童及び職員の健康診断や、運営費補助を継続して行っていく。	松下 匡

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	児童遊園地事業		所管課 [2]	子育て支援課	
<b>事物事業の省</b> 物 [1]	九里应图地争未		作成者(担当者)	坂口 智洋	
	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 [4]
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実			L 12
[3]	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進			■該当
## 6 10 ha	□ 市長公約 □	新市建設計画【年月	度予定 : 金額	0	千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 児童福祉法、児童遊園地条例		]	
[5]	□ その他の計画【		1	口 該当な	٠
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業	
<del>事</del> 来区刀 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 3	項 2 目 1	細目 8

#### ≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	児童の健康増進や、情緒を豊かにすることを目的とし、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童及びその保護者
	遊びを通して考え、決断し、行動し、責任をもつという自主性・社会性・創造性を身につけるとともにその健康を増進し、情操を豊かにする。

#### 《事務事業の概要》

<u> </u>						
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ そ	の他【		]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委	É託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補具	助金等交付	□ その他【		]
			【15】 事	務事業を構成する	細事業(1)本	
	旧帝垣址は第40冬に担守さ	n ている戻め 刑旧帝原仕佐弘でもる旧帝	1	高瀬児童遊園地	]事業	
事務事業の具体的内容	児童福祉法第40条に規定されている屋外型児童厚生 遊園地の運営及び管理を行う。					
[14]			3			

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
投	円	その他	0	0	0	0	0
ᇫ	$\smile$	一般財源	0	0	0	0	0
ス		【16】 小 計	0	0	0	0	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.01	0.01	0.01	0.01	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	59	59	59	59	
		슴 計	59	59	59	59	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
(		地元の行政区に委託し高瀬児童 遊園地の除草清掃等を行う。	年間除草回数	田	0	0	0	0
(	2							
(	3							

#### **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	草	H30年度決	算	H31年度予	算
ス	対象(市民)	67577	67577		66850		66319	
	投入コスト合計(千円)	59	59		59		59	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0		0		0	
価	コスト評価(対前年比)	***	100.00%	(→)	98.86%	(↓)	98.88%	(↓)

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

			2 3pp 2 - 11 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1								
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標				
	以未怕保(忌凶の数但化)	可弄刀囚人は就切		H28実績	H29実績	H30実績					
4	高瀬児童遊園地開園日数	年間開園日数	日	365	365	365	366				
	同极光里近图地册图口数			365	365	365					
	* 成果未達成時の理由										

#### 《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果								
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
177	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
妥当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
性	■・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
	] ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	С								
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
÷ı	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 高									
効 率	■・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い								
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い								
[22]	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	С								
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	C								
	■・成果指標を設定している	有効性評価								
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
+	■・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い								
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b								
[23]	■・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	В								
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 児童の自由な遊びの場であり、受益者負担という概念はない。)	[24]								

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī			遊園地としての利用はほとんどなく、現在は隣接する官軍墓地公園と一体的に市指定史跡としっている。	<b>ンて文化課が</b> 清	<b>青掃等の管理</b>
	今後の方向性 [26]	ı —	拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 執行方法の改善 ■ 休止・廃止	総合判定	С
		跡に	出地域は少子化が著しく、利用者もほとんどいない状況である。また、当該施設は平成27年7月 指定され、玉名市文化財保護条例に基づく取り扱いとなっている。現在は国の史跡指定に向いり、令和元年度中に児童遊園を廃止する予定である。		
次年度への予算反映(連動)			•増額 (細事業名)		
			•減額 (細事業名)		·

# ■評価責任者記入欄■

12/1	
	文化課の官軍墓地公園の構想に伴い、用途変更後に「玉名市児童遊園地条例」及び「玉名市児童遊園地条例施行細則」を廃止する。

評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】		子ども医療費助成事業			所管課	[2]	子	育てき	支援課	Ę		
		とも医療質助成事果		作月	戈者(担当	(者)	寺	本 糺	<b>炒杜里</b>			
総合計画での位置付け 【3】		基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり								重点	
		主要施策(節)	(2)子育て支援の充実								施策	[4]
		施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進								彭	亥当
		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定	:	金額	į			0 =	f円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 玉名市子ども医療費助成に関する剣	条例					]			
[5]		その他の計画【	玉名市子ども・子育て支援事業計画			]			該当7	なし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 <sup>3</sup>	事業		施設(	の維持	寺管理	事業			
→未 <b>区</b> 刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款	3 項	2	目	1	細目	10

#### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	子どもの健康保持と疾病の早期治療を促進し、子育て世帯の負担軽減など子育てしやすい環境整備が必要とされているため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	中学校修了前の児童とその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	保険診療に係る一部負担金を全額助成することにより、保護者の経済的負担の軽減と子どもの疾病の早期治療を図る。

#### 《事務事業の概要》

											-
事業期間		単年度のみ	■ 単年度	き繰返し			期間	限定複数年度			
争未规间 【11】	1	【   年度】	[ H17	年度から】		[		年度~	年度ま	で】	
事業主体 [12]	ם ו	国     県	■市	□ 民間			その作	也【			]
実施方法 [13]		直営 □ 全部	部委託・請負 ■ 一	部委託·請負 □	補助	金等交	付	□ その他【			]
						[15]	事務	事業を構成する	細事業(	1 )本	
		&児から15歳到達後最	初の2月21日(小学坊仏	タフ前)までの旧帝	<b>D</b>		① 孚	l幼児医療費•∃	子ども医療	費助成事	業業
事務事業の具体的内容		後記録10歳到達後取1 後診療に係る一部負担		多】肘/よでの元星で		$\Rightarrow$	2				
[14]							3				

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	18,089	17,503	16,772	20,549	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← ∓	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ħ	その他	0	0	0	0	0
	$\smile$	一般財源	198,773	202,527	210,079	229,578	0
コス		[16] 小 計	216,862	220,030	226,851	250,127	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	1,002	1,112	1,504	
	職人	職員人工数	0.70	0.85	0.94	0.94	
	員 件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	4,148	5,012	5,542	5,542	
•		合 計	221,010	225,042	232,393	255,669	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1		保険診療に係る一部負担金に 対し全額を助成する。	資格認定者数	人	8566	8392	8295	8300
2								
3								

#### **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

_		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	
]	対象(中学校終了前の児童 )	9125	9017	8892	9000	
ŀ	投入コスト合計(千円)	221,010	225,042	232,393	255,669	
Ē		24	25	26	28	
ſī	コスト評価(対前年比)	***	97.05% (↓)	95.49% (↓)	92.00% (↓)	

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

H31目標	H30目標	H29目標	H28目標	単位	   計算方法又は説明	成果指標(意図の数値化)		
	H30実績	H29実績	H28実績	丰立	可异刀丛人は武功			
30000	50000	50000	_	<i>1</i> +	乳幼児医療費・子ども医療費の助成延	到 幼旧医病患・ユジュ 医病患助成析物	1	
	29200	49858	49796	I	ベ件数	和初元区原具"丁乙亚区原具则风干效		
							2	
* 成果未達成時の理由 助成金額が例年どおりであることに対して、助成延べ件数が減少した理由は、平成30年10月診療分より現物給付へ移行するに伴い、国保連合会及び支払基金からの請求に変わったためである。								
	29200	49858		た理由は	べ件数 りであることに対して、助成延べ件数が減少し			

《事務事業の評価》

W <b>#</b> *	労争 <i>耒の評価&gt;</i>	
	評価の視点	評価結果
	□□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	■・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性 【21】	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
効	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
率 性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
-	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]	□□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
纫 性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-	□ ·事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]		С
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平 性	■ ・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない。 )	[24]

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī	則凹のふりかえりに対して 目古し、水美快に	現物	30年10月診療分より現物給付へ移行するため、広報たまな8月号及び10月号にて市民への周 給付に係るシステム改修に関しては、5月より協議を開始しシステムへの適用、帳票等の確認 への受給者証の配布準備を行った。9月末に受給対象者宅へ郵送した。		旬に受給対
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容		改正年度直後のため、令和元年度については現状のまま実施する。		
·/r 4	次年度への予算反映(連動)		•増額 (細事業名)		
次千度(10) 了异及吠(建勤)			•減額 (細事業名)		

# ■評価責任者記入欄■

1411	
	子ども医療費助成事業は、市長の公約どおり、平成30年10月診療分から、県内医療機関等の通院のみ、現物給付方式へ移行し、子育て世帯の福祉・利便性向上が図られた。

評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	家	庭児童相談事業				所	管課	[2]	]	子育て	支援	課		
事物事業の有物 [1]		庭儿里怕故事未				作成者	f(担当	(者)		髙見 明	子			
		基本目標(章)	⑤健康で安心な	福祉づくり									重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)子育て支援の	の充実									施策	<u> </u>
[3]	ı	施策区分	(2)子ども・子育	て支援の排	進									該当
<b></b>		市長公約	新市建設計画【		年	度予定	:	金割	Į.			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 児童福祉法、	玉名市家	庭児童相談	炎室設置規程	Ē				]			
[5]		その他の計画【						]			該当	なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業		建設・整備	事業		施設	の糸	推持管理	事第	ŧ		
→未込力 【6〕		内部管理事務	□ 計画等の策?	定事務										
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計	ľ			]	款	3	項 2	目	1	細目	11

#### 《事務事業の目的》

	児童虐待や不登校児童生徒等による児童相談は増加傾向にあり、家庭における適正な児童の養育その他家庭福祉 を向上させるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	要保護児童やその家族及び関係機関
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童及びその家庭に適切な指導、支援を行い、児童の養育と家庭児童福祉の向上を図る。

### 《事務事業の概要》

中茶加钼		] 単年度のみ ■ 単年度繰返し					期間	間限定複数年度			
事業期間 【11】	ľ	年度】	[	H17	年度から】		[		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	<b>■</b> ī	†	□ 民間			そ0	)他【		]
実施方法 [13]		直営 □ 全部	部委託・請負	一部	『委託・請負 □	補助	金等交	付	□ その他【		]
							[15]	事系	8事業を構成する	細事業(3)	ķ
		家庭児童福祉に関する相談、指導を行うとともに、児童福祉施設で養 育、保護を必要とする児童に関係機関との調整を行う。また、要保護児						1	子育て支援短期	利用事業	
事務事業の具体的内容	別検	オ策地域協議会では、ネ ネ討会議を行うことによ 。ている。					$\Rightarrow$	2	家庭児童相談事	業	
[14]								3	要保護児童対策及び	「DV防止等地域協	議会事業

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	10	0	132	0
	業	県支出金	0	10	0	132	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
投	円	その他	0	0	0	0	0
入コ	$\smile$	一般財源	2,779	2,634	2,794	3,090	0
コス		【16】 小 計	2,779	2,654	2,794	3,354	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	2,568	2,461	2,568	2,760	
	職人	職員人工数	0.49	1.00	2.85	2.85	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	2,903	5,896	16,804	16,804	
		合 計	5,682	8,550	19,598	20,158	

	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	1	1十分(女娃和丽利田书辛	病気や仕事で養育ができない場 合、委託施設に預ける。	委託施設を利用した日 数	日	0	6	0	85
	2	多姓甲甲和凯金	学校や児童相談所からの通報や 家庭からの相談を受ける。	家庭児童相談員が相談 に対応した延べ件数	件	175	223	180	200
I			要保護児童及びDV支援関係機関 との会議を開催する。	会議の開催数	回	106	140	67	100

#### **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算			
ス	対象(市民)	67577	67242	66850 6631				
	投入コスト合計(千円)	5,682	8,550	19,598	20,158			
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	単位あたりのコスト(千円) 0 0		0	0			
価	コスト評価(対前年比)	***	66.13% (↓)	43.37% (↓)	96.45% (↓)			

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明単	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	<b>以末日保(忠凶の</b> 数値化)	可并为从入16机列		H28実績	H29実績	H30実績	
1	家庭児童相談対応率	家庭児童相談員が相談に対応した対	%	100	100	100	100
		応率	70	100	100	100	
2							
;	* 成果未達成時の理由						

#### 《事務事業の評価》

w <i>争化</i>	<i>片</i> 尹	*未の許伽 <i>》</i>											
		評価の視点	評価結果										
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価										
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い										
			b やや高い										
妥 当 性			c やや低い										
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い										
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である											
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b										
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない											
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価										
		直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 高い											
効		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である bやや高											
率性			d 低い										
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない											
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b										
		・成果指標を設定している	有効性評価										
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い										
		カナッナルよかは、 1 - 2 m 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	a 同v· b やや高い										
有 効			c やや低い										
姓		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い										
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している											
[23]		■ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している											
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある											
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】											
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]										

#### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 要である。 (25) 全国的に児童の生命に関わる重度な虐待が問題視されている中で関係機関と連携し対応することが出来た。虐待は見 段階で発見できることが生命を守ることに繋がるため、関係機関との連携の強化と、窓口を市民に周知していくことが更							
	今後の方向性 [26]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li></ul>	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α	
			叫に伴い市町村の役割も大きくな 置し子どもに関わるあらゆる相談	っている。担当者のスキルを向上してし とに対応していく。	いくこと、市の付	本制として子	
·/r 4	手度への予算反映(連動)	□□・増額(細導	<b>革業名</b> )				
人	+皮、Ⅵ,并及吹(建制)	□ ・減額 (細導	<b>事業名</b> )		•		

### ■評価責任者記入欄■

【27】要保護児童対策は、家庭環境の改善につながり、子どもの権利を守ることになる。近年の児童虐待の評価責任者(課長)の所見 増加による複雑なケースなどにも対応できるよう、庁内関係課や外部関係機関と連携強化を図り事業を継続していく。また、相談業務の体制強化、市民からも分かりやすい窓口づくりのため、子育て支援課の分室として、女性・子ども支援室(仮称)の設置を検討する。

評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	赤ちゃんの駅事業				管課	[2	2]	子育て	支援	課		
予切予末の行が【1】		クロの利事末		作成者	(担当	(者	Z	本田	静香			
		基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)子育て支援の充実								施策	<u> </u>
[3]		施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進									該当
		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定	:	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	[						]			
[5]		その他の計画【	玉名市子ども・子育て支援事業計画				]		該当	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 <sup>3</sup>	事業		施設	の維	持管	理事	業		
→ → (6)		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款	3	項 2	目	1	細目	13
<b>ル市な古米の口も</b> w		_										

### ≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	子ども連れの親子が、安心して外出できる環境整備が必要とされているため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	乳幼児を育児中の親子
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	外出の際に気軽にオムツ交換や授乳ができる場所を「赤ちゃんの駅」と指定し、安心して外出できるよう、利用者の利便性向上を図る。

#### 《事務事業の概要》

······································						
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	【 年度】	【 H22 年度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	県 ■ 市 □ 民間	□ そ	の他【		]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全	全部委託・請負 🔲 一部委託・請負 🔲 補	助金等交付	□ その他【		]
			【15】 事	務事業を構成する	細事業(1)本	
	なれつな怖め揺倒がる	きるスペースの設置を公共施設や民間協力店	1	赤ちゃんの駅事業	*	
事務事業の具体的内容   	舗等に依頼し、のぼり旗					
[14]			3			

#### 《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	( +	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ĥ	その他	0	0	0	0	0
수	)	一般財源	78	32	52	65	0
コス		[16] 小 計	78	32	52	65	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.04	0.04	0.04	0.04	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	237	236	236	236	
		合 計	315	268	288	301	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位 H28実績		H29実績	H30実績	H31計画	
		公共施設や民間協力店舗等に専 用スペースを設置する。	新規設置箇所数	箇所	0	0	0	0	
(	2								
	3)								

#### **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

П		H28年度決算	H29年度決算		H30年度決	算	H31年度予	算
ス	対象(市民)	5民 ) 67577		67242 6685			66319	
	投入コスト合計(千円)	315	268		288		301	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0		0		0	
価	コスト評価(対前年比)	***	116.79% (	↑)	92.58%	(↓)	94.93%	(↓)

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明単位		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標					
	次末11保(总区の数値に)	可异刀丛入场就坍	丰匹	H28実績	H29実績	H30実績						
1	赤ちゃんの駅指定箇所数	公共機関や民間協力店などの協力機	件	55	52	49	48					
Ľ	からや7000割(旧足固所数	関・店舗数	П	51	49	48						
2												
Ľ												
	* 成里夫達成時の理由   公共施設の集約に伴い設置第所が減少したため											

\*成果未達成時の理由 |公共施設の集約に伴い設置箇所が減少したため

#### 《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当性	■・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
[21]	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
	□・事業開始当初の目的から変化してきている	Б
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
**	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Б
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 気軽に利用してもらうため受益者負担は適当でない。)	[24]

## ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	用者の状況等を踏まえ、事業を継続している。	
今後の方向性 [26]	] 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続   総合判定 A	
ラ仮の方円住に対する	共、民間施設ともに利用者は少なく、設置施設の中には利用実績が全くない箇所も存在するが、乳幼児を連れた保護者 出を支援するとともに、社会全体で子育てを応援する気運を高めるためにも縮小は難しいと考える。今後もHPや広報等で を図っていく。	の で周
次年度への予算反映(連動)	] •增額 (細事業名)	
久午及、〇丁昇及吹(连到)	] ・減額 (細事業名)	

### ■評価責任者記入欄■

[27]	
	市の子育て支援事業に対する取り組みの一つであり、現在の「赤ちゃんの駅」の周知をさらに充実し、 利用者の利便性向上を図っていく。

評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	育てスタッフ応援事業	ŧ				Ē	听管課	[:	2]	子育て	支援	課			
事務事業の有称 【1】	,	月 C ヘメソノル 1及事 オ	τ				作成	者(担当	当者)		新村	隆博			
		基本目標(章)	⑤健康で安心な	に福祉づくり										重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)子育て支援	の充実										施策	[4]
[3]		施策区分	(2)子ども・子育	て支援の	推進										該当
±15 a 15 lbs		市長公約	新市建設計画【			年度	<b>を予定</b>	:	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 発達障害者	支援法								]			
[5]		その他の計画【								]		該主	当な	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業		建設・	整備	業		施設	り	維持管	理事:	業		
→未込力 【6〕		内部管理事務	□ 計画等の策	定事務											
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会記	+[				]	款	3	項 2	目	1	細目	17

#### ≪事務事業の目的≫

	発達障がい児や気になる子が増えているため、発達障がいの早期発見と早期支援及び保護者の理解を深め、第2次障害(不登校、自殺、虐待)を予防する必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	発達障がい児や気になる子、幼稚園や保育園等の教育・保育施設等、保育者、発達障がい児等の保護者
	発達障がい児や気になる子が、教育・保育施設等で適切な時期に適切な支援を受けることで、円滑な社会生活がで きるようにする。

#### 《事務事業の概要》

······································									
事業期間	□ 単年度の	りみ	■ 単年度	繰返し		期間	間限定複数年度		
争未規间 【11】	[ :	年度】	[ H25	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	)他【		]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委託	任·請負 □ 一部	『委託・請負 □ 補	助金等交	付	□ その他【		]
					[15]	事務	8事業を構成する	細事業(5)本	
	方等について	心理相談員が、幼稚園や保育園等を訪問し、発達障がい児との関わり 方等について子どもの支援に携わる職員の相談に応じる。					保育園·幼稚園巡	<b>巡回相談事業</b>	
事務事業の具体的内容				法の話し合い、ケース り良い支援につなげ		2	研修会·講座開脩	崔事業	
[14]	0.					3	支援連携協議会	の設置事業	

#### 《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	( <del>T</del>	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
人	)	一般財源	43	26	0	0	0
ス		【16】 小 計	43	26	0	0	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	1.00	1.00	1.00	1.00	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	5,925	5,896	5,896	5,896	
		合 計	5,968	5,922	5,896	5,896	

	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	(1)		心理相談員による巡回相談を 行う。	巡回相談回数	□	115	108	140	145
	2	州修全•番州岛作玉羊	心理相談員が会議等で講演や 助言を行う。	研修会等出席回数		8	9	25	20
I	3		既存の協議会の見直しや、新しい協議会の設 置について検討する。	協議会等出席回数	回	2	2	2	2

#### **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

	П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	ス	対象(市民)	67577	67242	66850	0
		投入コスト合計(千円)	5,968	5,922	5,896	5,896
I	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	価	コスト評価(対前年比)	***	100.27% (↑)	99.85% (↓)	0.00% (-)

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	<b>以末日保(忠凶の</b> 数値化)	可弄刀从入16009]		H28実績	H29実績	H30実績	
1		発達障がい児・気になる子のケース対	%	100	100	100	100
•	光達陸がい元・気になる子グ ス対心平	応率	70	100	100	100	
2							
:	★成果未達成時の理由						

#### \_\_\_\_ 《車<u>務</u>事業の評価》

W <b>尹</b> 4	\$P 未以計画//	
	評価の視点	評価結果
	□□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	<ul><li>■・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす</li></ul>	a 高い
177	□□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性	_■ ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い
性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	a 1ECC
[21]	_■ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	а
1211	□□・事業開始当初の目的から変化してきている	u
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
効	□□・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い
率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c やや低い
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	_■」・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	_
	_■ ・成果指標を設定している	有効性評価
	」■ ・成果指標の目標値を達成した	a 高い
左	□□ ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	□□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	□ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Б
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率 0.00 %]	
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( )	[24]

#### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī							- 心理発達的支援を行った †応協議・ケース検討会、研		
	今後の方向性 [26]		な充して継続 な行方法の改善		現状のまま継続 休止・廃止		縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容						サポートとなるように保健も	zンター等の関	係諸機関と
.Д.	年度への予算反映(連動)	□ ·±	増額 (細	事業名)	•				
火-	十尺、100 了 升	□ · ¾	减額 (細	事業名)		·			·

### ■評価責任者記入欄■

[27] 発達障がいや気になる子どもが増えており、早期発見及び支援が必要である。心理相談員が公私立 評価責任者(課長)の所見 保育園・認定こども園・幼稚園を訪問し、園内研修やケース検討会などをすることで、子どもやスタッフ への支援を継続する。また、関係機関との連携強化を図っていく。 評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	71	とり親家庭支援事業		所	管課	[2]	子育で	支援	課		
事務事業の有称 [1]	Ó	C7机多姓又版 <del>节</del> 未		作成者	(担当	者)	東里	美、松	下	洋也	
		基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)子育て支援の充実							施策	[4]
[3]		施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進								該当
±++ = 1016		市長公約	新市建設計画【 年	度予定	:	金額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 児童扶養手当法、玉名市ひとり親家	家庭等医療費	遺助成(	こ関す	る条例	]			
[5]		その他の計画【	玉名市子ども・子育て支援事業計画			]		該旨	当な	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	<b>事業</b>		施設σ	)維持管	理事:	業		
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	•	]	款 3	項 2	目	3	細目	1

#### 《事務事業の目的》

対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	ひとり親家庭の児童と父又は母及び寡婦
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生活支援や就労支援などによって、ひとり親家庭の自立を図る。

#### 《事務事業の概要》

······································									
事業期間	□ 単年原	度のみ	■ 単年原	を繰返し		期	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	[	年度】	[ H17	年度から】	[		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	の他【		]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託・請負 ■ 一	部委託·請負 □	補助金等交	を付	□ その他【		]
					[15]	事	務事業を構成する	細事業(6)本	
		爰策としての児童扶 安定と福祉の向上の		ᅟᆅᄼᄜᆄ		1	児童扶養手当事	業	
事務事業の具体的内容	③生活の負			目的とした母子家庭等	等高	2	ひとり親家庭等医	療費助成事業	
[14]						3	母子家庭等高等職	業訓練促進給付金	事業

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	113,912	114,770	113,760	125,127	0
	業	県支出金	7,258	7,740	7,316	7,170	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	( <del>T</del>	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
人	)	一般財源	217,369	220,940	214,432	233,480	0
ス		[16] 小 計	338,539	343,450	335,508	365,777	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	1.89	1.85	2.00	2.00	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	11,198	10,908	11,792	11,792	
		슴 計	349,737	354,358	347,300	377,569	

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
门门设备并类土当事等	ひとり親家庭等の児童のために所 得に応じ手当を支給する。	受給者数	人	670	632	619	679
(B)	保険診療にかかる一部負担金 の2/3を助成する。	受給者数	人	988	980	947	941
	資格取得のための養成訓練機関中の一定期間において、訓練促進費を支給する。	促進費支給件数	件	14	12	16	12

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度	決算	H31年度予	5算
ス	対象(市民)	67577	67242	668	50	66319	
-	投入コスト合計(千円)	349,737	354,358	347,3	00	377,569	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	5	5	5		6	
価	コスト評価(対前年比)	***	98.21% (↓	) 101.44%	(↑)	91.25%	( \ \ )

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

_							
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	灰木田保(总四00数间10)	可异刀丛人ほ就奶	丰四	H28実績	H29実績	H30実績	
T 1	ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数	ひとり親家庭等医療費延べ助成件数	件	_	7750	8300	7400
Ľ	して7杭多庭寺区派員切以事未切以什奴	いこう机外庭寺區原資連へ助以什奴	- 11	7579	7926	7663	
2	母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給	就業者/母子家庭等高等職業訓練促	%	100	100	100	100
	者の就業率	進給付金受給者		100	100	100	
* 成果未達成時の理由 1.申請件数が少なかったため							

#### \_\_ 《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果								
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
_	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
妥 当 性	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
世	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	а								
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
<b>+</b> L	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い								
郊	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い								
効 率 性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い								
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない									
[22]	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а								
	・成果指標を設定している	有効性評価								
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
+	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い								
有 効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
性	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
-	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b								
[23]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	D								
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公亚	·受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 0.00 %】									
平 性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 給付事業であり、利用者に負担させるべきものはないため)	[24]								

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特に	なし。		
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	Α
	っている。その。 立へとつながっ	ような中、各 ている。ひと			
·/r /	 		・増額 (細事業名)		
人	+皮、Ⅵ,并及吹(建制)		•減額 (細事業名)		

#### ■評価責任者記入欄■

[27]		評価責任者
	ひとり親世帯への生活安定のための支援であり、児童の健全育成に不可欠な事業である。申請時の 丁寧な聞き取りが必要で、申請相談窓口体制のさらなる充実を図っていく。	松下 匡

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		母子生活支援施設措置事業			j	听管課	[	2]	子育て	支援	課					
事物事業の有物 [1		丁工冶义 波池改钼	旦事ス	*				作成	者(担当	当者)		髙見「	明子			
総合計画での位置付け [3]		基本目標(章)	51	健康で安心な福祉	止づくり										重点	-
		主要施策(節)	(2	)子育て支援の充	実										施領	<u> </u>
		施策区分	(2	)子ども・子育てま	を援の推	進進										該当
		〕 市長公約 💢	新ī	市建設計画【			年月	<b>夏予定</b>	:	金	額			0	千円]	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	<b>}</b> 【	児童福祉法、玉名	市母子生	生活支援	施設及	なび助産施	設の入	所等(	関	する規則	]			
[5	ם כ	〕その他の計画【									]		該	当な	٠	
事業区分		ソフト事業		義務的事業		建設・	整備	事業		施設	との	維持管理	理事	業		
→未込刀 【6	ם כ	〕内部管理事務		計画等の策定事	務											
会計区分 [7	]	Ⅰ 一般会計 □	特	寺別·企業会計【					]	款	3	項 2	目	3	細目	2

#### ≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	DV等の被害者や生活困窮などの理由による母子保護の支援が求められているため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童を養育する配偶者のない女子及びこれに準ずる女子並びに児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	母子世帯を保護する生活を支援して、自立を促進する。

#### 《事務事業の概要》

<u> </u>									
事業期間	□ 単年	度のみ	■ 単年度	[繰返し		期			
争未规间 【11】	ľ	年度】	[ H17	年度から】	I		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	口県	■市	□ 民間		その	の他【		]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部	委託・請負 ■ 一	部委託·請負 □	補助金等3	を付	□ その他【		]
					[15]	事	<b>務事業を構成する</b>	細事業(2)本	
	<b>四</b> 乙	ᄀᄀᄮᅜᆂᅼᄧᅲᇌᄀᇎᆇᇝᄼᆣᅷᄧᅴ <u>ᆓ</u> ᇏᄼ <i>ᄔᅷᆉᄀ</i> ᄼᅛᇝᆫᅟᄀ					母子生活支援施	設措置事業	
事務事業の具体的内容		母子生活支援施設入所者の自立支援計画票を作成するためのケース 会議の実施や入所施設に対する措置費用の支払いを行う。				2	助産施設入所措	置事業	
[14]						3			

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	1,735	2,931	3,125	4,242	0
	業	県支出金	850	1,465	1,562	2,121	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	80	83	166	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
入コ	$\sim$	一般財源	1,644	1,418	1,548	2,110	0
ス		【16】 小 計	4,229	5,894	6,318	8,639	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.15	0.25	0.30	0.10	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	889	1,474	1,769	590	
		合 計	5,118	7,368	8,087	9,229	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
C	母子生活支援施設措置事 業	要援護の母子家庭の自立支援 を図る。	措置世帯数	世帯	2	2	2	3
(2	11 四定路袋人听塔吉书辛	経済的な理由で出産が困難な 妊婦を助産する。	措置世帯数	世帯	1		1	2

#### **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	:算	H31年度予算	
ス	対象(措置世帯数)	2	2		2		3	
	投入コスト合計(千円)	5,118	7,368		8,087		9,229	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	2,559	3,684		4,044		3,076	
価	コスト評価(対前年比)	***	69.46%	(↓)	91.11%	(↓)	131.44%	(1)

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

_		A. 300 A. ble on Maple Feel							
	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	
			可并力及入场就明		H28実績	H29実績	H30実績		
	1	母子生活支援施設自立世帯数	施設側が作成した自立支援計画により	世帯		2	2	3	
	<u>'</u>	中于土冶文版	自立した世帯数		2	2	2		
	2	  助産施設入所措置世帯数	助産施設へ入所承諾、助産実施解除	世帯	l	ı	1	2	
	_	<b>列</b> 连旭敌人所指直色帝教	通知を行う。		_	_	1		
	*	成果未達成時の理由		•		•	•	•	

#### 《事務事業の評価》

		評価結果
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
<del>妥</del> 当	■・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
[21]	□□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□□・事業開始当初の目的から変化してきている	Б
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
効	_□_・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	・成果指標を設定している	有効性評価
	■ ・成果指標の目標値を達成した	a 高い
有	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	a ILL
[23]	□□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
1201	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	<ul><li>■ ・受益者負担がある ⇒ ■ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 1.03 %】</li></ul>	ı
性	□ ・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる □ ・設定できない理由( )	[24]

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。
	今後の方向性 【26】	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li><li>□ 休止・廃止</li><li>□ 協小して継続</li><li>総合判定</li><li>A</li></ul>
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	DV被害や生活困窮の母子を保護するための制度であるため、現状のまま継続。
<i>ነ</i> ታ	F度への予算反映(連動)	□・増額(細事業名)
火工	+皮、>0 了并及吹(建到)	□ ・減額 (細事業名)

# ■評価責任者記入欄■

12/1	
	母子家庭の自立支援のためにもDV対策など必要な事業である。措置に至る前の予防対策の充実が必要と考える。

評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		育所運営事業			P.	<b>斤管課</b>	[:	2]	子育て	支援	誤課			
事務事業の有物 [1]	<b>*</b>	月加连古尹未			作成者	針(担当	(者		樋口	綾				
総合計画での位置付け		基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり									重	-4-	
		主要施策(節)	(2)子育て支援の充実									施		[4]
[3]		施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進										該:	当
		市長公約	新市建設計画【	年度	予定	:	金	額			0	千円	]	
実施の根拠 (複数回答可)	•	法令、県·市条例等	【 児童福祉法、玉名市保育所条例、玉名市子どものため	めの教育	育・保育給付に	係る利用:	者負担額	額を定	める条例等	1				
[5]	•	その他の計画【	玉名市子ども・子育て支援事業計画、玉名市公立保育	育所の	あり方に関っ	する基本に	方針	]		該:	当な	L		
事業区分		ソフト事業	■ 義務的事業 □ 建設·整倾	備事	業		施設	ኒ ወ	維持管	理事	業			
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務											
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【			]	款	3	項 2	目	4	細	]	1

#### ≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	社会状況の変化等により、子どもを取り巻く環境の変化や地域社会の教育力が低下している中で、保育所及び認定 こども園において安心できる保育や幼児教育を提供する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	保育を必要とする就学前の児童及びその保護者 幼児教育を受けさせたい児童及びその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	保護者が働きながら子育てできる環境等を整えるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。

#### 《事務事業の概要》

<u> </u>									
事業期間	口単	年度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	引限定複数年度		
争未朔间 【11	] [	年度】	【 H17	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 【12		□ 県	■市	□ 民間		その	D他【		]
実施方法 [13	] □ 直	[営 □ 全部委	託·請負 🔲 一部	邸委託・請負 ■ 神	補助金等交	付	□ その他【		]
					[15]	事系	8事業を構成する	細事業(12)	本
	△+-×	者に代わって児童の保 *達を図る	育や幼児教育を実活	施し、児童の心身の	健	1	私立保育園運営	事業	
事務事業の具体的内容	<ul><li>公立任</li></ul>	全な発達を図る。 ・公立保育所について、適切な管理運営を行うとともに、「玉名市公立 呆育所のあり方に関する基本方針」に従い民営化等を推進する。				2	認定こども園運営		
[14	1					3	市外公立保育所	運営費負担金	事業

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	616,585	738,833	841,104	936,907	0
	業	県支出金	342,087	404,756	469,988	534,401	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	( <del>T</del>	受益者負担	310,001	323,187	279,160	289,312	0
投	Ĥ	その他	4,389	3,253	2,623	2,048	0
入っ	)	一般財源	654,690	679,933	780,397	915,906	0
ス		[16] 小 計	1,927,752	2,149,962	2,373,272	2,678,574	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	145,690	117,642	116,128	157,936	
	職人	職員人工数	40.95	36.97	30.69	30.84	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	242,629	217,975	180,948	181,833	
		슴 計	2,170,381	2,367,937	2,554,220	2,860,407	

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)			H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1		保護者に代わって公立保育所において保育を実施する。		園	7	5	5	4
2	認定こども園運営事業	保護者に代わって私立保育園において保育を実施する。	市内施設数	園	13	14	13	14
		保護者に代わって認定こども園に おいて保育等を実施する。	市内施設数	園	3	3	5	5

#### **《コスト評価による年度比較》** [19]

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
ス	対象( 保育所等に入所する市内外の児童数 )	2272	2302	2585	2376
	投入コスト合計(千円)	2,170,381	2,554,220	2,860,407	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	955	1,029	988	1,204
価	コスト評価(対前年比)	***	92.87% (↓)	104.10% (↑)	82.08% (↓)

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標		
	次未用保(总 <b>凸</b> 00数间 lc)			H28実績	H29実績	H30実績			
1		利用定数の合計:目標値	人	1885	1885	2002	2002		
'	休月が守りが   加足数に対する利用光重数	各年度3月の利用児童者数:市内の保育所等の入所実績		2072	2127	2208			
2									
	* 成果未達成時の理由								

#### 《車務車業の延備》

<i>₩ ₱1</i>	数争未り計画//	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
亚	□ ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす □ ・市が事業へ関与する必要が薄れている	a 高い b やや高い
妥 当 性	□ ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている □ ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	c やや低い d 低い
[21]	□ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である □ ・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	■・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	■・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
÷1	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率 性	■・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	□□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	_■ ・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
有	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
効	□□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性	_□ ・法定事務であり成果は求めにくい	a LECい
[23]	□□ ·事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Б
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平	<ul><li>□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 10.93 %】</li></ul>	
杜	□□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由(	[24]

#### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	911111111111 AVI 111 AVII AVII AVII AVII	』・県の補助を活用して、児童の安全確保や保育士の支援を行うことだ。 ・。	ができ、より安心・安全で質の高い保育の提供ができ
	今後の方向性 【26】	<ul><li>」拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □</li><li>執行方法の改善 □ 休止・廃止</li></ul>	縮小して継続総合判定A
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	目や県の補助事業を積極的に活用するとともに、適切な運営管理を通	じて、安心・安全で質の高い保育を提供する。
\rac{1}{1}	 	□ ・増額 (細事業名)	
人	+皮、Ⅵ,并及吹(建制)	」・減額 (細事業名)	

### ■評価責任者記入欄■

保育事業に対する行政の責任として、また、待機児童解消のため、私立保育園や認定こども園と連携評価責任者(課長)の所見を密に事業を継続するとともに、私立保育園等の定員増や地域型保育事業の導入など、受皿の確保も行っていく。

評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		別保育推進事業		所	管課	[2	2]	子育で	支援	課			
事務事業の有称 [1]	1ন	<b>加休日推连争未</b>		作成者	f(担当	(者)		吉田	支美				
総合計画での位置付け		基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり								重点	-	
		主要施策(節)	(2)子育て支援の充実								施策		
		施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進									該当	
		市長公約	新市建設計画【 年	度予定	:	金額	預			0	千円】		
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 児童福祉法、子育て支援交付金交付要綱(内閣	閣府)、市立保育	所一時	預かり	事業	実施要綱	]				
[5]	-	その他の計画【	子ども・子育て支援事業計画			]	1		該主	当なし	_		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	i事業		施設	(の)	推持管理	里事:	業			
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務										
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款	3	項 2	目	4	細目	1:	2

## ≪事務事業の目的≫

	核家族世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加などを背景に、就労と子育ての両立を支援する保育サービスの充実が 求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	特別保育(延長保育、一時預かり、障害児保育)を実施する保育所
	仕事等の社会活動と子育て等の両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進し、児童の福祉の向上を図る。

### 《事務事業の概要》

市 类 加 問			単年度のみ		単年月	度繰返し			期間	間限定複数年度		
事業期間 	[11]	ľ	年度】	[	( H17	7 年度から】		[		年度~	年度まで】	
事業主体	[12]		国 □ 県	県  ■	市	□ 民間			その	の他【		]
実施方法	[13]		直営 🗆 🗈	全部委託·請負		-部委託・請負 ■	補助	力金等交	付	□ その他【		]
								[15]	事系	務事業を構成する	細事業(3)本	
		を実施保育	護者の就労形態の多様化に 発施する私立保育所に対し、 育所等を利用していない家庭	、当該実施経費の補助 庭において、就労、日常	かを行う。 常生活上の	の突発的な事情、社会参加		•	1	延長保育推進事	· 業	
事務事業の具体的内	y 谷	認定は長	、家庭での保育が困難となる ミこども園の幼稚園機能部分 長期休業日等に一時的に預想 小に障害を有する児童につい	分に在籍する満3歳以」 動かる。	上の幼児に	においては、教育時間の前		$\Rightarrow$	2	一時預かり事業		_
r			Dために加配された保育士に			, see y wilest pro	,,,,,		3	障害児保育事業	:	

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	10,743	11,003	12,068	15,644	0
	業	県支出金	10,743	11,003	12,068	15,644	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	( <del>T</del>	受益者負担	130	0	0	750	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
人	)	一般財源	13,663	15,085	15,965	18,423	0
ス		【16】 小 計	35,279	37,091	40,101	50,461	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.05	0.12	0.45	0.45	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	296	708	2,653	2,653	
		合 計	35,575	37,799	42,754	53,114	

-	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1		規定の保育時間の前後において、保護者の必要に応じて保育を実施する。	延長保育事業実施施 設数	箇所	21	22	23	23
2		て支援事業であり、家庭で一時的に保育が困難になった乳幼児を保育所、認定こども園、幼稚園で一時的に保証がした。	一時預かり事業(一般型・幼稚園 型)実施施設数	箇所	6	6	6	4
3		深有所と建古りる社会価値広入寺に帰り並を 交付することで、保育を必要とする障がい見を 保育所に入所させ、通常保育の児童をともに	障害児保育事業実施 施設数	箇所	0	7	6	7

#### **《コスト評価による年度比較》** [19]

_		·· #1  = · · · · ·   · · · · · · · · · · · ·				
ſ	П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	ス	対象(特別保育を受けた児童数(のべ数))	46482	50603	53623	54035
ı		投入コスト合計(千円)	35,575	37,799	42,754	53,114
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1
	価	コスト評価(対前年比)	***	102.46% (↑)	93.69% (↓)	81.11% (↓)

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

				H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28実績	H29実績	H30実績	101111
1	一時預かり事業(一般型)実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども	%	50	50	50	50
	一時預加9事業(一般至)美胞华	園数		29	27	26	
2	延長保育事業実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども	0/	100	100	100	100
_	是	園数	70	100	100	100	
,	* 成果未達成時の理由   一時預かりの利用者	<b>ま増加しているが、保育士が不足しているた&amp;</b>	)受入れた	ができないため	٥.		

#### 《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
	□ ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	■・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
77	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当	■・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	а
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	а
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
<b>₩</b>	■ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	■・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平	■ ・受益者負担がある ⇒ ■ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( )	[24]

#### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	日本 水美州河	助金を	杉態の多様化により、延長保育 を活用し、保育士確保に務めて 見保育事業の認定こども園の5	いる。。		いるが、保育士	- 不足のため一時預かり事業と休止す	る園もある。保育Ⅎ	上確保のための補
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改善		現状のまま継続 休止・廃止		縮小して継続	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容					。別の事業	<b>僕(保育士就職支援事業)を</b> ₹	利用され保育:	士の確保に
次分	* 度への予算反映(連動)	-		事業名)					
-			<ul><li>減額 (細)</li></ul>	事業名)					

## ■評価責任者記入欄■

【27】 保護者の就労形態の多様化などにより、保育サービスへのニーズも高まっている。それらに対応する 評価責任者(課長)の所見 ために、私立保育園等に対し、一時預かりや延長保育等の経費の補助を継続していく。また、保育の 必要な障がいを持った児童も増えており、受け入れに対する拡充策を図っていく。 評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		ユレ	゛も・子育て支援	車型	÷					所管課	[	2]	子育て	支援	課		
事務事業の石物		7 2	- サード (文版	肀木	•				作成	者(担当	当者)		樋口	夌			
			基本目標(章)		⑤健康で安心な福祉で	うくり										重点	-
総合計画での位置付け	. [		主要施策(節)		(2)子育て支援の充実	:										施第	L 12
[:	3]		施策区分		(2)子ども・子育て支援	<b>その</b> お	推進										該当
±45 = 1016			市長公約		新市建設計画【			年周	予定	:	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)			法令、県·市条伯	列等	【 子ども子育て支援	法								]			
	5]		その他の計画【		玉名市子ども・子育で	支援	事業計画	画				]		該	当なし	_	
事業区分			ソフト事業		■ 義務的事業		建設∙	整備	<b>事業</b>		施設	ኒの <u>;</u>	維持管理	里事	業		
事未区方	6]		内部管理事務		□ 計画等の策定事務	5											
会計区分 [	7]		一般会計		特別·企業会計【					]	款	3	項 2	目	4	細目	14

#### 《事務事業の目的》

	子育てをめぐる現状と課題である、急速な少子化の進行、子育ての孤独感と負担感の増加、全国的に深刻な未入所 児童問題等を解決するため、玉名市子ども・子育て支援計画策定策定すると伴にその計画を着実に遂行する必要が ある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	主に小学生までの児童及び保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	子育てをめぐる現状と課題の解決に向け、質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供、保育の拡大・確保、 教育・保育の質的改善、地域の子ども・子育て支援の充実を図る。

#### 《事務事業の概要》

ハナッカナスマールシャ					
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		期間限定複数年度	
争未朔间 【11】	【 年度】	【 H25 年度から】	ľ	年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	見 市 □ 民間		その他【	]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全	:部委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補	助金等交付	付 □ その他【	]
			[15]	事務事業を構成する	細事業(1)本
		計画を策定し、子ども子育てをめぐる現状と課	L	① 子ども・子育て会	- :議事業
事務事業の具体的内容   	題の解決を図る。計画策 し、必要に応じて施策内?	を定後は、計画の進捗状況や成果を点検・検証容の見直しを行う。		2	
[14]				3	

#### 《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
投	円	その他	0	0	0	0	0
入コ	$\sim$	一般財源	243	348	202	2,744	0
ス		[16] 小 計	243	348	202	2,744	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.10	0.67	0.35	0.35	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	593	3,950	2,064	2,064	
		合 計	836	4,298	2,266	4,808	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1	子ども・子育て会議事業	会議を開催し子育て支援のあり方 等について協議する。	会議開催回数	□	2	4	3	6
2								
3								

#### **《コスト評価による年度比較》** [19]

	П		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	算	H31年度予	算
ı	ス	対象(会議開催回数)	2	4		3		6	
		投入コスト合計(千円)	836	4,298		2,266		4,808	
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	418	1,075		755		801	
	価	コスト評価(対前年比)	***	38.90%	(↓)	142.26%	(↑)	94.26%	(↓)

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	灰木拍標(总內)效但化/	可异刀丛人ほ就奶	丰四	H28実績	H29実績	H30実績	
1		目標達成事業/子ども・子育て支援計画の事業のうち評価対象事務事業(12本)	n/	_	_	100	100
Ľ	事業目標達成率	<b>对</b> 家中仍争未(12年)	%	_	_	100	
2							
	* 成果未達成時の理由						

#### 《車務車業の評価》

<u> </u>	<u>"T</u>	**************************************	
		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
		1 1 A - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	b やや高い
妥 当 性			c やや低い
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
効 率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
			a 高い b やや高い
有		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
効 性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平	] [		[24]

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī		子ども・子育て支援事業計画や保育所等の定員管理に必要な協議を行い、小規模保育事業所が開 た。	所につながる	ことができ
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	待機児童問題の解消に向けた地域型保育事業所等の開所、また入所枠が広がるよう定員の見直し協議を積極的に活用していく。	を当該会議に	こて
·/r 4	 	□・増額(細事業名)		
<b>《</b>	+及、00 了 并及吹(连到)	□ ・減額 (細事業名)		

## ■評価責任者記入欄■

14/1		
評価責任者(課長)の所見	第1期玉名市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育、保育の充実のため、事業計画の進捗管理を行っていく。	

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

総合計画での位置付け [3] 実施の根拠 (複数回答可)	妇	F機児童解消事業 -							所管課	<u> </u>	2]	子育て	支接	誤課		
		饭儿里肝况事未						作成	者(担:	当者)		田田	亨助	l		
		基本目標(章)	(	⑤健康で安心な福祉で	うくり										重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)		(2)子育て支援の充実											施策	<u> </u>
[3	ור	施策区分		(1)教育・保育サービス	くの3	実										該当
		〕市長公約 [		新市建設計画【			年月	度予定	:	金	額			0	千円】	
		★会、県・市条例	等【	保育所等整備交付金要綱、熊本県	認定こと	ごも園施設整	備交付金	交付要項、玉名	市認可外保育	施設利用	月者補助	协金交付要網	]			
	ן נ	〕その他の計画【									1		該	当な	L	
車業区公		▮ ソフト事業		□ 義務的事業		建設・	整備	事業		施討	设の <del>?</del>	維持管	理事	業		
	] [	〕内部管理事務		□ 計画等の策定事務	i											
会計区分 [7	]	▮ 一般会計 [		特別·企業会計【					]	款	3	項 2	目	4	細目	16

#### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	玉名第1保育所は、建設から一定年数経過しており老朽化している。 入所児童の増加により、認可保育施設に入所できない児童、いわゆる待機児童が発生している。
7.3.20	保育所等を運営する社会福祉法人または学校法人、認可保育施設を希望したが入所できずに認可外保育施設を利用している児童の保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	認可保育施設の定員増や認可外保育施設入所世帯への支援を通じて、待機児童を解消する。

#### 《事務事業の概要》

事業期間			単年度のみ		単年月	度繰返し				期間	間限定複数年度		
	11]	[	年度】		H27	7 年度か	6 <u>]</u>		[		年度~	年度まで】	
事業主体 [1	12]		国 □ 県		市		民間			その	の他【		]
実施方法 [1	13]	Ī	直営 □ 全部	委託·請負		−部委託・請	負 ■	補助	金等交	付	□ その他【		]
		1							[15]	事彩	務事業を構成する約	細事業(4)本	
			名第1保育所を建替えると 8繕と増改築の費用を補							1	認可外保育施設和	· 利用者支援事業	£
事務事業の具体的内容		所せる	けやすす。また、保育の支 せざるを得なかった世帯へ 待機児童の解消を図る。	への保育料の					<b>⇒</b>	2	おおとりの丘認定こども園		 .(H30繰)
[1	14]	C. 19	可吸儿里の別れると四つ。							3	玉名第1保育所整	∰事業	

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	143,434	202,291	0	52,538	0
	業	県支出金	0	13,199	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	( <del>T</del>	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
人	)	一般財源	27,088	56,349	3,704	21,490	0
ス		[16] 小 計	170,522	271,839	3,704	74,028	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.00	0.67	1.00	0.00	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	0	3,950	5,896	0	
		슴 計	170,522	275,789	9,600	74,028	

ĺ	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	(1)	及于木	認可外保育所入所者のうち認可保育所の入所 ができなかった児童の保育料差額を補助		人	4	6	18	20
	2		ルのような中性過じており、それにかと んでいるため保育環境の改善を図る。また、防 災に係る避難経路の確保等、防災管理対策に ついてよ改善する	改修実施施設数	園	***	***	0	1
	3	玉名第1保育所整備事業	公立保育所として果たすべき機能を整理した上 で、移転新築する事業	建替実施施設数	園	0	0	0	0

#### **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

=		H28年度決算	H29年度決算	算	H30年度決	:算	H31年度予	算
7	ス 対象( 保育(2・3号)の支給認定数(基準月:3月))	2006	2068		2106		2110	
	ト 投入コスト合計(千円)	170,522	275,789		9,600		74,028	
	対象1単位あたりのコスト(千円)	85	133		5		35	
11	コスト評価(対前年比)	***	63.74%	(↓)	2925.59%	(↑)	12.99%	(↓)

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

_	7 700 7 014 104014 ==						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	八木相保(忌凶の奴旧七)	日昇力法入は武功	中位	H28実績	H29実績	H30実績	
1	待機児童人数	3月1日における待機児童数	1	0	0	0	0
_	付成元里入奴 	3月1日における特徴元皇奴	_ ^	51	60	69	
2							
2							
	・	が毎年増加傾向にある中、保育施設等への	受け入れ	数は定員を既	に超過してお	り、待機児童の	の解消は年々

\* 成果未達成時の理由 保育施設利用希望者が毎年増加傾向にある中、保育施設等への受け入れ数は定員を既に超過しており、待機児童の解消は年々 困難になりつつある。施設整備に対する補助金等の利用促進をしているが、利用希望者の増加に定員の増加が追い付いていな

#### 《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
		b やや高い
女	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い
<del>妥</del> 当 性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
[21]	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	а
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	а
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
杰	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
効 率 性	电子记录0字初级目(大师)(八頁0元臣0、中0頁四、1四日七十八0年2年125八十八日版07元26 60	d 低い
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	・成果指標を設定している	有効性評価
		a 高い
有		b やや高い
効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性	で一個では、一個では、	α <u>μ.</u>
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С
[20]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ŭ
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	·受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 0.00 %】	
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 運営費補助のため )	[24]

#### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

	削凹のふりかえりに対し(	of a	目体的な結論は	H++tiかった	が 旧音等の安全確保	をから民営に移行。玉名第1 そのため、仮園舎整備に向いった。支援制度創設につい	+ナー捻計が准4	んだ 利立保護	
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止	□ 縮小して継	続	総合判定	С
	写伎の方向性に対する	希望	者はさらに増加す	ると予測して	おり、今後も保育施設	元年10月からの教育・保育 等の定員増に向けた施策を 員増につながる施設創設1	推し進める必	要がある。な	お、令和元年
ク	次年度への予算反映(連動)		·増額	(細事業名)	小規模保育事業	所でんでん新築工事補助事	業		
	次 1 及 3 3 并及次(定场)		▪減額	(細事業名)					

### 評価責任者記入欄■

【27】「玉名市公立保育所のあり万に関する基本万針」に基づき、公立保育所の民宮化を推進し、玉名第1保育所は、建替えと同時に公立として残す方針である。待機児童解消策として、玉名第1保育所建替え場所の早期決定のため、検討を続行するとともに、私立保育園等へ定員拡大を図るため施設整備などの費用を補助し、また、認可外保育所へ入所した世帯への保育料差額の補助を継続して行っていく。

評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	Ш	童館事業		Ē	听管課	[2	2]	子育で	支援	課		
事務事業の有称 [1]	96	里跖甲木		作成者	者(担当	(者)		坂口 智	『洋			
		基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)子育て支援の充実								施策	L ' 2
[3]		施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進									該当
		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定	:	金額	預			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	•	法令、県·市条例等	【 児童福祉法、玉名市伊倉児童センタ	ター条例					]			
[5]	•	その他の計画【	玉名市子ども・子育て支援事業計画			]	1		該当	なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 <sup>3</sup>	事業		施設	<b>の</b> 箱	維持管理	事	業		
→未込刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	•	]	款	3	項 2	目	5	細目	1

#### ≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	児童に地域の実情などに合わせ健全な遊びの指導を行い、健康増進及び情操を豊かにすることのほか、子ども会、 母親クラブなどの地域組織活動の基地としてその育成指導を行うための地域の拠点が必要とされているため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童及びその保護者、母親クラブ等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童館は、子どもたちに遊びを保障する活動を行っており、遊びを通して考え、決断し、行動し、責任をもつという自主性・社会性・創造性を身につけるとともにその健康を増進し、情操を豊かにする。

#### 《事務事業の概要》

事業期間		] 単年度のみ		単年度	を繰返し			期間	限定複数年度		
争未规间 【1	]	【 年度】	<u> </u>	( H17	年度から】		[		年度~	年度まで】	
事業主体 [12	2] [	□ 国 □	」県  ■	市	□ 民間			その作	也【		]
実施方法 [1	3]	■ 直営 □	] 全部委託•請負		部委託·請負 □ 右	補助金	等交	付	□ その他【		]
						[1	15]	事務	事業を構成する	細事業(4)	)本
	ź	<b>拝度から運営形態</b> が	が直営となっている。	•	児童センターは平成2		<b>→</b>	① J	記童センター運	営事業	
事務事業の具体的内容   	R	間児童館活動事業	宮児童館に対して民間児童館活動事業及び児童福祉施設併設型民 児童館活動事業の補助を行っている。 児童館連絡協議会の負担金を支出している。					2 5	<b>尺間児童館活動</b>		
[14		<b>以主的连加加</b> 城	五V 兵圧亚と文山(	<i>-</i> (	•			③ 児	己童福祉施設併設	<sub>设型民間児童館</sub>	活動事業

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
投 入 コ	費	起債	0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ä	その他	0	0	0	0	0
	$\sim$	一般財源	13,868	14,606	14,343	15,713	0
ス		[16] 小 計	13,868	14,606	14,343	15,713	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	4,872	5,241	5,243	5,256	
	職人	職員人工数	0.10	0.20	0.20	0.20	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	593	1,179	1,179	1,179	
		슴 計	14,461	15,785	15,522	16,892	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
(1	児童センター運営事業	市立伊倉児童センターの管理 運営を行う。	年間開館日数	日	291	294	293	289
2	民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付に よる事業支援を行う。	年間開館日数	日	334	331	330	330
	児童福祉施設併設型民間 児童館活動事業	児童館1館への補助金交付に よる事業支援を行う。	年間開館日数	日	334	331	330	330

#### **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度》	夬算	H31年度予算			
ス	対象( 児童センター及び児童館利用者数 )	17566	16607		16000				
	投入コスト合計(千円)	14,461	15,785	15,522		16,892			
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1		1			
価	コスト評価(対前年比)	***	80.81% (↓	108.99%	(↑)	88.53%	( \ \ )		

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	3 303 3 010-01010											
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標					
		日 昇力 広入 は 武明	半位	H28実績	H29実績	H30実績						
	1 児童センター及び児童館利用者数	伊倉児童センター、若宮児童館の年間	ı	22000	18000	16000	16000					
	光重センダー及び光重路利用有数	延べ利用者数	^	17566	15495	16607						
ľ												
* 成果未達成時の理由												

#### 《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
57	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
<del>妥</del> 当	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
[21]	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
杰	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率 性	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	・成果指標を設定している	有効性評価
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い
有		b やや高い
効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性	・法定事務であり成果は求めにくい	a 14.C'
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[20]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公亚	・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 児童の自由な遊びを提供する場であり、 児益者負担は適当ではない。)	[24]

#### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

	前回のふりかえりに対して	伊倉児童センター及び若宮児童館では、地域住民と協力しながら児童の健全育成や保護者の交流が促進されている。		
	見直し・改善状況	令和2年度の施設集約に向けて、伊倉児童センターと隣保館の職員が協力と連携を図る対応の検討を行った。 集約後の跡地については、庁内で検討したが具体的な活用案はなかった。		
	今後の方向性	□ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続	総合判定	Α
	[26]	■ 執行方法の改善□ 休止・廃止		
	予仮の方円性に対する	今後も事業者や地域のニーズに対応し事業を実施していく。伊倉児童センターについては、集約後のよう、条例の整備や運用上の取り決めを整理していく。また、集約による跡地の検討については、引ながら丁寧に進めていく。		
٠/	ケー・クラダニュー(連動)	□ ・増額 (細事業名)		
火	(年度への予算反映(連動)	□・減額 (細事業名)		

## <u>評価責任者記入欄</u>■

[27] 児童館本来の目的達成のため、地域と連携しながら、児童館の創意工夫によって様々な事業を実施されており、事業の周知など児童館と連携しながら進めていく。また、伊倉児童センターは、令和2年4月からの伊倉隣保館との施設集約化を進めており、関係課との連携及び地域の理解を得ながら事業を

評価責任者

## 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	4.1	加雅園就園奨励事業						j	听管課	[:	2]	子育	(支	援課			
予切予末の行が 【1		作图观图天顺争未						作成:	者(担当	当者)		吉田	友美	ŧ			
		基本目標(章)	⑤侹	建康で安心な福	祉づくり										重	<del></del>	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(2)	子育て支援の	充実										施		[4]
[3	ו	施策区分	(2)	子ども・子育て	支援の推	進										該	当
		] 市長公約 🛘	新市	7建設計画【			年月	<b>夏予定</b>	:	金	額			0	千円	]	
実施の根拠 (複数回答可)	-	★令、県・市条例等	• [	玉名市私立幼	稚園就園	奨励	費補助	金交付要	綱				]				
[5	ם ו	〕その他の計画【									]		] 該	当な	L		
事業区分		▮ ソフト事業		義務的事業		建設	整備	事業		施設	との糸	推持管	理事	業			
→未込刀 【6	ם כ	〕内部管理事務		計画等の策定	事務												
会計区分 [7	]	┃ 一般会計 □	特	別·企業会計【					]	款	10	項	I	2	細	目	6

### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	保護者の所得状況に応じて、経済的負担を軽減することが求められているとともに、認定子ども園と私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正も必要とされるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	私立幼稚園設置者、園児の保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	私立幼稚園設置者が、存園する園児の保護者に対し、保育料を減免する場合に補助をして、認定子ども園と私立幼稚園間の格差の是正をし、保護者の経済的負担を軽減する。

### 《事務事業の概要》

<b>市米</b> 加钼	□ 単年度のみ	■ 単年原	度繰返し		期間	引限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	[ 17	年度から】	[		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□	県 ■市	□ 民間		その	)他【		]
実施方法 [13]	□直営□□	全部委託·請負 🔲 -	-部委託・請負 ■ 補具	助金等交	付	□ その他【		]
				[15]	事剂	8事業を構成する	細事業(2)本	
	玉名市私立幼稚園家	E名市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、私立幼稚園 设置者が、在園する園児の保護者に対し、保育料を減免する場合に、 国が定める基準の範囲内において設置者に対し補助を行う。			1	幼稚園就園奨励	事業	
事務事業の具体的内容	事業の具体的内容 設置者が、在園する園児の保護者に対し、保育料を減免する場合 国が定める基準の範囲内において設置者に対し補助を行う。				2	多子世帯子育で	支援事業	
[14]					3			

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画									
	事	国庫支出金	17,592	17,595	2,636	2,485	0									
	業 費	県支出金	0	0	353	353	0									
		起債	0	0	0	0	0									
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0									
投	Ä	その他	0	0	0	0	0									
入っ	$\sim$	一般財源	39,919	37,900	6,262	7,071	0									
ス		[16] 小 計	57,511	55,495	9,251	9,909	0									
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0										
	職人	職員人工数	0.40	0.20	0.15	0.15										
	員件	員件	員件	員件	員件	員件	員件	員件	員件	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	2,370	1,179	884	884										
		슴 計	59,881	56,674	10,135	10,793										

	事	野務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	1		保育料等の減免を行う幼稚園の設置者に補助 を行う。	補助金交付幼稚園数	遠	5	5	2	1
	2		保育料の減免を行う幼稚園の 設置者に補助を行う	補助金交付幼稚園数	園	0	0	1	1
I	3								

#### 《コスト評価による年度比較》 [19]

I	П		H28年度決算	H29年度決算 H30年度決算		H29年度決算 H30年度決算		H31年度予算
	ス	対象( 保育料等の減免を受けた園児数 )	360	342	47	56		
		投入コスト合計(千円)	59,881	56,674	10,135	10,793		
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	166	166	216	193		
	価	コスト評価(対前年比)	***	100.38% (↑)	76.85% (↓)	111.88% (↑)		

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	<b>以末日保(忠凶の</b> 数値化)	司 异刀 広 又 l 战		H28実績	H29実績	H30実績	
1		保育料等の減免を受けた園児数/保 育料減免申請園児数	%	100	100	100	100
•	<i>关顺</i> 其相助亚迪正关门引日		/0	100	100	100	
2							
:	* 成果未達成時の理由						

#### // 東黎東拳の誣佈》

W 77 12	<u>ッチ</u>	#未の計画//	
		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当性			c やや低い
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	а
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
<b>-</b> L		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率 性			b やや高い c やや低い
华性			d 低い
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
		カナッキサナ(M) ケレマト さの ッチ レルサイマント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	a 同い b やや高い
有		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
効 性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
.—		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( 保護者の負担軽減を目的とするものであるため。)	[24]

#### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。		
	今後の方向性 【26】	□ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 ■ 休止・廃止	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、幼稚園就園奨励費補助事業から無償化事業に移行とな	:なる。	
\rac{1}{17} \land 1	F度への予算反映(連動)	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		
人	+皮、>0 了并及吹(连到)	□ ・減額 (細事業名)		

### ■評価責任者記入欄■

[27]	
	保護者の経済的負担軽減のため事業を継続してきたが、令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、本事業は廃止となる。過払い未納者の対応は、引き続き教育総務課が行う。

評価責任者 松下 匡